

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		土木総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3505001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課		土木部土木総務課			
	款	土木費		連絡先		(078)918-5031			
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	土木総務費		根拠法令・要綱等		道路法等			
	事業	土木総務一般事務事業		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	市道、課管理施設、組織								
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	市道の認定及び管理、並びに管理施設の維持管理等を適正に実施する。部・課内の円滑な調整を図る。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○道路事業による新設道路等の市道認定 平成20年度認定市道の延長 4,474m 平成21年度認定市道の延長 4,815m</li> <li>○認定市道の総延長 592,020m(平成22年3月31日現在)</li> <li>○本町公衆便所・土木部水防倉庫の維持管理</li> <li>○部内の調整及び課内の庶務</li> </ul>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,880	17,910	19,790	0	0	0	19,790	正規	1.80	アルバイト	0.00
21決算	1,826	17,360	19,186	0	0	0	19,186	再任用	0.10	その他	0.00
22当初予算	2,268	17,360	19,628	0	0	0	19,628	臨時	0.30	合計	2.20
22年度当初予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	旅費	関係機関協議等出張旅費		400							
	需用費	消耗品費(コピー用紙、定期購読物、作業服等)、電気・水道料金等		1,028							
	委託料	本町公衆便所清掃、土木部水防倉庫警備		600							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		190							
	負担金補助及び交付金	兵庫県防災協会会費		50							
						合計		2,268			

整理番号	3505001	事務事業名	土木総務一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	認定市道の延長	毎年、要件の整った道路の市道認定を行う。	m	4,474	4,815	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道認定は道路法に規定された事務であり、市において必要不可欠なものである。</li> <li>市民等が利用する本町便所及び水防資器材保管用倉庫の維持管理であり、今後も継続する必要がある。</li> <li>部内調整及び課の庶務事務は組織運営上必要な事務であり、今後も継続する必要がある。</li> </ul>
	有効性	やや高い	適正かつ円滑に実施しており、今後も必要な事業である。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的に市道認定を行っており、効率的に処理している。</li> <li>施設の維持管理は民間委託により効率的に処理している。</li> <li>庁内LAN等を利用し効率的に処理している。</li> </ul>
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市道認定は道路法に規定された事務であため現行のまま継続するが、施設の維持管理について内容を見直す。
	手法の改善	軽微な改善	施設の維持管理の経費削減を検討する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

**今後の事業展開方針**

法に規定された事務等であり現行のまま継続するが、今後とも効率的な事業展開を図る。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
倉庫警備費(委託料)の見直し						
削減見込①	-155	0	0	0	0	-155
増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	-155	0	0	0	0	-155

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路台帳整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3505002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部土木総務課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5031				
	項	道路橋りょう費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路橋りょう総務費		根拠法令・要綱等	道路法				
	事業	道路台帳整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	道路台帳							
	意図(どういう状態にしたいのか)	台帳を整備し、道路管理の基礎資料とする。							
	事業内容	○道路台帳の作成 ・認定市道の路線数 2,673路線(平成21年3月31日現在) ・認定市道の路線数 2,720路線(平成22年3月31日現在)							

事業内容	事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
					国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他	合計
	20決算	9,794	10,170	19,964	0	0	0	19,964	1.40	0.10	0.00	0.00	0.00
	21決算	9,048	13,220	22,268	0	0	0	22,268	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00
	22当初予算	14,070	13,220	27,290	0	0	0	27,290	0.10	0.10	0.00	0.00	1.60

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	関係機関協議等出張旅費	20			
	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)	20			
	委託料	道路台帳整備	14,000			
	使用料及び賃借料	コピー使用料	30			
					合計	

整理番号	3505002	事務事業名	道路台帳整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	毎年、新規に認定された市道等を追加して最新の台帳を作成している。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	道路台帳の整備は道路法に規定された事務であり、市において必要不可欠なものである。
	有効性	高い	関係部局、来庁者等からの問い合わせに対して台帳を確認し対応するなど有効に活用している。
	効率性	高い	台帳作成については民間委託により効率的に処理している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	道路法に規定された事業のため現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	道路法に規定された事業のため現行のまま継続する。
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針						
道路法に規定された事業のため現行のまま継続する。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)				
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
			削減見込①	0	0	0	0
			増加見込②	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0		

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路管理(一般)事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3505003		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部土木総務課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5031				
	項	道路橋りょう費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路橋りょう総務費		根拠法令・要綱等	道路法、国家賠償法等、国有財産特別措置法等				
	事業	道路管理事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	道路、道路用地、里道、街区基準点
	意図(どういう状態にしたいのか)	土地(民有地及び市道路用地)の境界を明確にするとともに、市道上での万一の事故に備え、道路管理に万全を期す。道路用地を確定するとともに、国から必要な里道の譲与を受け、街区基準点の管理を行う。

事業内容	○道路境界明示	平成20年度 261件 平成21年度 239件
	○測量等により道路用地を確定させる。	
	○法定外公共物図書の修正を行う。	
	○道路保険加入	
	○道路上の事故に対する損害賠償金の支払い	平成20年度 3件 平成21年度 2件
	○保険金の請求	平成20年度 3件 平成21年度 2件
	○専門研修参加	
	○費用償還請求調停事件に係る解決金の支払い(H22)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,721	48,420	51,141	0	0	520	50,621	3.20	0.00	0.00	0.00
21決算	2,098	31,900	33,998	0	0	705	33,293	0.50	0.00	0.00	0.00
22当初予算	34,804	31,900	66,704	0	0	1,000	65,704	0.50	0.00	4.20	4.20

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	研修等旅費	121	公有財産購入費	調停事件解決金
	需用費	消耗品費(境界杭、明示板、事務用品等)等	906			
	役務費	道路保険等	786			
	委託料	測量業務等	2,500			
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	70			
	負担金補助及び交付金	研修参加費	121			
	補償補填及び賠償金	損害賠償金	1,000	合計		34,804

整理番号	3505003	事務事業名	道路管理(一般)事務事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	損害賠償金の支払件数	適正な道路管理を行うことにより、支払件数の減少を図る。	件	3	2	
指標で表せない成果						
土地所有者からの申請により、効率的に境界明示を行っている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市道等を適正に管理し、効率的な運用を図るために必要な事業である。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>境界を明確にすることにより、事後のトラブルを防止することができるので、その意義は大きい。</li> <li>道路事故については、支払った損害賠償金に対して保険金を請求しており、その効果は大きい。</li> <li>道路用地を明確にし、里道等法定外公共物図書を最新の状況に修正することは、適正な道路管理を実施するうえで有効な事務である。</li> </ul>
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>境界明示については、相手方からの申請により遅滞なく手続きを進めており、効率的な処理を図っている。</li> <li>道路事故については保険に加入しており、必要に応じて保険会社と協議を行い、迅速な対応を図っている。</li> <li>必要な測量等の業務を業者委託により実施しており、効率的な処理を図っている。</li> </ul>
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	道路管理に万全を期すため、今後とも必要な事業である。
	手法の改善	維持	現在においても効率的に実施しており、現行のまま継続する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
現在においても効率的に実施しており、現行のまま継続する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-29,300	0	0	0	-29,300
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-29,300	0	0	0	-29,300	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	地籍調査事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3505004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部土木総務課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5031				
	項	道路橋りょう費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	道路橋りょう総務費		根拠法令・要綱等	国土調査法等				
	事業	道路管理事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)								
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	土地						
	意図(どういう状態にしたいのか)	土地の境界及び面積等を明確にする。						

事業内容	○地籍調査【官民境界等先行調査】 ・官民及び官官境界筆界点の調査及び測量を実施し、街区調査図を作成する。 平成21年度実施箇所(沢野1丁目 0.07km <sup>2</sup> ) 平成22年度実施箇所(沢野2丁目 0.06km <sup>2</sup> )							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.60	アルバイト	0.00
21決算	4,135	15,370	19,505	3,000	0	0	16,505	再任用	0.20	その他	0.00
22当初予算	4,307	15,370	19,677	3,000	0	0	16,677	臨時	0.10	合計	1.90

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費		研修等旅費	111		
需用費		消耗品費(書籍)等	80			
委託料		調査業務委託	4,000			
使用料及び賃借料		説明会会場使用料	16			
負担金補助及び交付金		国土調査推進協議会会費	100			
				合計		4,307

整理番号	3505004	事務事業名	地籍調査事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	調査面積	未調査区域について計画的に調査を行う。	km2		0.07	0.06
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	全国的に推進している事業であり、市内の未調査区域において実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	土地の境界に関するトラブルを未然に防ぐとともに、課税の適正化や公共事業の円滑な実施等が可能となり、その効果は大きい。
	効率性	高い	必要な業務を実績のある業者に委託することにより実施しており、効率的な処理を図っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	全国的に推進している事業であり、今後とも必要な事業である。
	手法の改善	維持	業務委託より効率的に実施しており、現行のまま継続する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
現行のまま効率的に継続する。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3505005		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部土木総務課				
	款	消防費		連絡先	(078)918-5031				
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	水防費		根拠法令・要綱等	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等				
	事業	水防・水難救助事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第6節 総合的な防災対策の充実							
個別計画	明石市水防計画、明石市総合浸水対策計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民、公共物						
	意図(どういう状態にしたいのか)	水災の警戒及び防止を行い、被害を軽減し、公共の安全を図る。						

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水防訓練の実施 平成21年度:6月明石クリーンセンター内で実施 平成22年度:5月望海浜公園内で実施</li> <li>○市民土のう作成訓練の実施 平成21年度:6月明石クリーンセンター内で実施 平成22年度: 同上</li> <li>○水防協議会の開催 平成21年度、平成22年度:5月開催</li> <li>○水防隊連絡会の開催 平成21年度、平成22年度:6月開催</li> <li>○水防計画書等の作成</li> <li>○水防資機材等の購入</li> <li>○水防倉庫の新設 平成18年度 江井島サザンカ公園 平成19年度 川端公園 平成20年度 市役所本庁 平成21年度 宮の上倉庫 平成22年度 二見地区</li> </ul>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	12,147	16,200	28,347	0	0	0	28,347	2.00	0.00	0.00	0.00
21決算	11,909	18,350	30,259	9,666	0	0	20,593	0.10	0.00	0.00	0.00
22当初予算	3,491	18,350	21,841	0	0	0	21,841	0.00	0.00	2.10	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	水防協議会委員報酬	89	原材料費	土のう作成用砂
	報償費	水防方面隊報償金	36	委託料	水防啓発用看板設置業務	180
	旅費	関係機関協議等出張旅費	17			
	需用費	消耗品費(水防資機材、作業服等)、水防計画書印刷、水防隊連絡会等	1,269			
	役務費	映像伝送システム通信料	180			
	使用料及び賃借料	水防訓練・市民土のう作成訓練資材、水防隊連絡会場借上料等	330			
	工事請負費	水防倉庫新設	1,100	合計		3,491

整理番号	3505005	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	水防関係団体との連携を図り、市民への啓発や水災への備えなどを計画的に行っている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水災被害を軽減し、公共の安全を図るものであり、市の必要不可欠な事業である。
	有効性	高い	公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、その効果は大きい。
	効率性	高い	・随時、水防計画や活動マニュアルを見直し、効率的な運用を図っている。 ・水防訓練においては毎年開催場所を変更しそれぞれの地域住民の方々に参加いただいているほか、市民土のう作成訓連では市民自ら土のうを作成いただくなど、水防に対する意識啓発を兼ねた方法で実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	公共の安全を図るための事業であり現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	公共の安全を図るための事業であり現行のまま継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
公共の安全を図るための事業であり現行のまま継続する。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)						
		対22年度 当初予算比	合計	財源内訳					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
				削減見込①	0	0	0	0	0
				増加見込②	0	0	0	0	0
		差引①+②	0	0	0	0	0		

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路灯新設・維持管理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3520001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部道路管理課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5033				
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	街路灯費		根拠法令・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)				
	事業	街路灯新設・維持管理事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	市管理の街路灯		
意図(どういう状態にしたいのか)			
市管理の街路灯を適正に維持管理し、整備するとともに、夜間における市民の通行の安全確保を図る。			

事業内容	<p>道路利用者の夜間安全確保のため、街路灯は必要であり、平成21年度は、約300灯を設置し、現在市内で約17850灯の街路灯を、管理している。事業内容としては、毎年約300灯の新設、約17850灯の電気料金、球換え、器具取替の整備改修を行っている。新設については、地元自治会から要望があれば、現地調査し、適正配置を検討の上、必要性や、設置の可否を、判断のうえ対応している。又、定期的に夜間パトロールを実施し、球切れや器具の破損具合を調査するとともに、市民から球切れの通報があれば、速やかに対応している。</p>		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	161,220	11,250	172,470	0	0	0	172,470	0.28	0.00	0.00	0.00
21決算	155,313	9,000	164,313	0	0	0	164,313	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	173,138	2,520	175,658	1,100	8,900	0	165,658	0.00	0.00	0.28	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地内旅費	12		
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、光熱水費	92,926			
	工事請負費	街路灯保守管理業務	80,200			
					合計	173,138

整理番号	3520001	事務事業名	街路灯新設・維持管理事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況を指標とする。 (新設件数/各自治会からの要望件数)	%	92	88	90
	市民等からのランプ切れ通報に対する対応状況	市民等からのランプ切れ通報に対する対応状況を指標とする。 (ランプ取替え件数/通報の件数)	%	100	100	100
<b>指標で表せない成果</b>						
街路灯を維持管理することにより、夜間における道路通行の安全と犯罪の防止に繋がり、道路本体の維持補修に次いで、安全・安心の貢献度は高い。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市が街路灯を設置することにより市内における交通安全の確保及び犯罪の防止に繋がり、市民が夜間に安心して通行できるものである。
	有効性	高い	街の灯りが増えることにより交通安全及び犯罪の防止に繋がっている。
	効率性	やや高い	電気料金及び工事費については、予算の制約はあるがその予算内で効率的に行われている。道路の街路灯が適切な場所に設置されているかどうかを今後も検討していく。また点検等を実施し要修繕箇所の把握を行っているため、これについても効率的に行われている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市内に約17850灯の街路灯を設置し、年間9000万円の電気料金を支出している。道路照明としては一定の整備が図られたものと考えているが、今後は学校関係者や自治会等から防犯用としての街路灯新設の要望に対して200灯程度の新設を行う。また、コスト削減及び地球温暖化対策として道路照明(交差点等)については、今後10年間計画でこれまでの水銀灯をLED照明に切り替えていく。
	手法の改善	抜本的改善	街路灯電気料金及びCO2排出量が増加しているが、一方では地球温暖化防止の観点から電気消費量の削減や管理コストの削減が求められている。そのため、今後、消費電力の少ないLED照明の導入を進めていく。また、LED照明については補助事業の対象化を図っていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
市の事務事業を通じて、温室効果ガス及び環境負荷を減らすため、過剰に使用していたエネルギーや資源の削減を抑制し、廃棄物の排出を削減します。まずは街路灯から「脱水銀灯」化を図り、地球環境保全に貢献いたします。環境配慮型照明器具(LED照明器具)の導入することで、環境負荷低減に積極的に取り組んでいきます。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	水銀灯をLEDに切り替えていく。(10年間計画)	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路占用事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3520002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予 算 科 目	会計	一般会計		事業所管課	土木部道路管理課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5033				
	項	道路橋りょう費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度		
	目	道路橋りょう総務費		根拠法令・要綱等	道路法第32条～第41条、第43条、第44条の2				
	事業	道路占用事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市道及び法定外道路の占用申請、24条申請に係る許可事務</li> <li>・市が管理する道路の占用者及び、道路改築申請者</li> </ul>		
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ効率的な道路管理の実施		

事業内容	①法令に基づき申請された道路占用及び道路改築(法定外道路を含む)の内容を審査し、許可を行う。また占用、改築工事等完了後の検査を行う。(平成20年度 申請件数 一般 2840 件/年 平成21年度 2370 件) ②道路占用料の徴収事務(平成20年度 804件 342,726 千円 平成21年度 531件 342,311千円)			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	736	43,545	44,281	0	0	342,726	-298,445	2.42	1.00	1.00	0.00
21決算	565	42,285	42,850	0	0	342,277	-299,427	2.00	1.00	0.00	0.00
22当初予算	1,062	32,480	33,542	0	0	341,200	-307,658	2.00	2.00	6.42	6.42

22 年度 当 初 予 算 明 細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	36			
	需用費	消耗品費、印刷製本費、会議用食料費	567			
	役務費	放置車両用リサイクル料金	200			
	委託料	放置車両撤去委託、不法投棄タイヤ処分委託	218			
	使用料及び賃借料	道路占用調整会議会場借上使用料、電子コピー使用料	41			
	合計					

整理番号	3520002	事務事業名	道路占用事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	許可件数	道路占用申請書の件数	件	2,840	2,370	2,500
	占用料徴収額	占用面積・占用距離に、各占用物件の単価を乗じて計算	千円	342,726	342,311	342,500
<b>指標で表せない成果</b> 占用申請時に市と協議することにより、道路の安全性及び快適性の確保とライフラインの確保が図れる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	道路法及び条例等に基づき、道路占用者及び道路管理者以外が行う道路改築について、道路管理者が許可等を行う事務であり、市が審査することにより、管理する道路の適正な維持管理を行うものである。道路使用の秩序を維持するために、道路管理者として必要な事務である。また、道路占用については、占用料の徴収を行っている。
	有効性	高い	無秩序な道路占用の防止及び道路の適正管理を行う上で有効な事務であり、社会・経済活動に必要な基盤整備に役立つ。占用料の徴収を的確に行う。
	効率性	やや高い	事業の効率性として一定の評価はできるが、電子申請ができるようになれば、行政サービスのさらなる向上にもつながり、コスト削減や事務を簡素化できる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	法令等に基づく事業であり、道路使用の秩序維持及び適正な管理を行う上で必要性が高い事業である。占用料の徴収においては、市の財政面の点からも有効な事業といえる。
	手法の改善	維持	必要性・有効性が高く、効率性においても一定のレベルを維持しており、現在の規模を維持すべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
占用申請の電子化を今後検討していく。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	現在、占用事務については適正に執行されている。占用料の徴収については、近隣市町の動向と市の財政状況に応じ対応していく必要がある。	削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		屋外広告物簡易除却事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3520003		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部道路管理課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5033				
	項	道路橋りょう費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
	目	道路橋りょう総務費		根拠法令・要綱等	兵庫県屋外広告物条例				
	事業	道路占用事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	道路上の違反広告物		
	意図(どういう状態にしたいのか)	県の屋外広告物条例に基づき、撤去し美化を図ることで道路環境を向上する。		

事業内容	①県条例に基づき、市内道路上に無許可で放置された屋外広告物を撤去する。 ②一定期間保管した後、広告物の持ち主から申し出の無いものについては、市で処分する。 申し出のあったものについては、誓約書を提出させ返却する。 ③県交付金を財源としている。(都市整備部所管)			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	6,966	2,905	9,871	6,966	0	0	2,905	0.41	0.00	0.00	0.00
21決算	6,872	3,805	10,677	6,872	0	0	3,805	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	6,912	3,690	10,602	6,912	0	0	3,690	0.00	0.00	0.41	0.00

22年度当初予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	3			
	需用費	消耗品費、会議用食料費	12			
	委託料	屋外広告物簡易除却委託	6,897			
					合計	6,912

整理番号	3520003	事務事業名	屋外広告物簡易除却事務事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	看板等違反広告物撤去数	市道上の無許可設置看板の撤去数	枚	9,140	6,447	7,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	道路上の無許可看板を放置することは、景観のみならず、安全性にも問題があり、違法看板の撤去は必要である。
	有効性	やや高い	違法看板の撤去は、本課のパトロール及び委託業務により実施しており、概ね適正に執行されているが、悪質業者といたちごっこになる側面もあり、今後より有効な対応を検討する必要がある。
	効率性	やや高い	違法看板の撤去は、本課のパトロール及び委託業務により実施しており、概ね適正に執行されている。今後、より効率性の向上を図るため、過去のデータ分析等を行い、違法看板の設置数が集中する時期を把握した上で、パトロール及び委託業務を計画的に実施するなどの検討を行う。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性、効率性の高い事業であり、県の支出による事業でもあることから、今後も現在の事業規模を維持する。
	手法の改善	維持	事業として概ね適正に執行しており、基本的には現在の手法を維持する。今後、より効率的な業務の手法を検討していく。 違反者に対して、直接、費用請求できる仕組み(条例等)を検討していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、現在の事業を継続する。	

事業費ベースでは現状維持として、事業手法の改善により効果の向上を検討する。	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路管理(一般)事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3520004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部道路管理課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5033				
	項	道路橋りょう費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路橋りょう総務費		根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則第12条				
	事業	道路管理事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	道路利用者							
	意図(どういう状態にしたいのか)	道路管理上の啓発事業を行い、安全意識、マナーの向上を図る。							

事業内容	道路利用者の安全意識及びマナー向上等を図るための、全国的な啓発活動の一環として行うもの。								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	0.03	アルバイト	0.00
20決算	40	90	130	0	0	0	130	再任用	0.00	その他	0.00
21決算	1	90	91	0	0	0	91	臨時	0.00	合計	0.03
22当初予算	113	270	383	0	0	0	383				

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費	100		
	役務費	市民啓発横断幕取付け手数料	13			
					合計	113

整理番号	3520004	事務事業名	道路管理(一般)事務事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	道路利用者への啓発事業であり、指標として成果は示せない。より多くの道路利用者に、道路の適切な利用を周知する。平成22年度については、庁内広報のほか、各自治会、タクシー協会、郵便事業株式会社に啓発を行った。					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	全国的な活動(道路ふれあい月間)の一環として、市民及び道路利用者のマナー向上、安全意識の向上を目的とした啓発を行うものであり、事業の必要性が認められる。
	有効性	やや高い	市民、道路利用者への啓発活動としての成果があると認められる。
	効率性	やや低い	啓発事業として多くの道路利用者にマナー向上、安全意識を呼び掛ける手法として、適当と認められる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性ともにやや高い事業であり、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	軽微な改善	市民、道路利用者への啓発の方法について、より適切な方法を模索していく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
啓発事業としての成果は認められる。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)					
現状維持のため特になし。			対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
					国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
			削減見込①	0	0	0	0	0
			増加見込②	0	0	0	0	0
			差引①+②	0	0	0	0	0

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	土木部資材倉庫維持管理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3520005		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部道路管理課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5033				
	項	道路橋りょう費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路橋りょう総務費		根拠法令・要綱等	道路法第44条の2、第42条ほか				
	事業	道路管理事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	土木部資材倉庫							
	意図(どういう状態にしたいのか)	適切に維持管理する							

事業内容	19年度以後業務見直しに伴い、資材倉庫として利用する。 これに伴う警備業務の委託を行い、光熱水費の負担、建物の修繕を行ってきた。												

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	315	720	1,035	0	0	0	1,035	0.11	0.00	0.00	0.00
21決算	352	720	1,072	0	0	0	1,072	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	513	990	1,503	0	0	0	1,503	0.00	0.00	0.11	0.11

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	修繕料、光熱水費	198		
	委託料	資材倉庫警備委託料	315			
					合計	513

整理番号	3520005	事務事業名	土木部資材倉庫維持管理事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	資材倉庫維持管理費用	土木部資材倉庫維持管理にかかる委託料を成果指標とする。		千円	315	315
指標で表せない成果						
道路維持管理上、必要な資材を備蓄する倉庫として機能している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	資材倉庫として利用して道路管理資材の備蓄を行う。通常無人であるため、維持管理上警備を必要とする。
	有効性	やや高い	道路維持管理上、必要な資材を備蓄する倉庫として機能しており、本庁舎及び他の施設で本施設を代替できるものはないため。
	効率性	高い	警備業務は機械警備として委託している。手法としても妥当なもの認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性ともにやや高い事業であり、概ね現状どおりの規模で継続して行なう必要がある。
	手法の改善	維持	効率性が高く、有効性がやや高い事業であり、現在の手法を維持して行なう必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
今後も、資材倉庫として有効活用していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
現状維持のため特になし。						
削減見込①	0	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

# 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3520006		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部道路管理課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5033				
	項	道路橋りょう費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路維持費		根拠法令・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)				
	事業	道路維持補修事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画		(節)							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市道及び法定外道路の道路構造物及び付属施設		
	意図(どういう状態にしたいのか)	道路環境を良好に保ち、かつ安全に通行できるよう適切に維持管理を図る。		

事業内容	請負業者による単価契約工事で道路構造物及び付属施設の維持補修、新設、舗装補修、安全防護柵新設補修、道路反射鏡新設補修、道路標識新設補修、区画線等道路標示新設補修、委託による除草作業を行う。 又、委託業者に自由通路及び関連施設に関する清掃業務を委託している。上記工種について、請負業者、委託業者に対する指示、施工後の確認、突発的な要望や苦情に対応している。			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	457,873	99,360	557,233	0	0	0	557,233	0.00	12.41	0.00	0.44
21決算	459,550	100,170	559,720	0	0	0	559,720	0.00	0.36	0.00	0.00
22当初予算	475,890	113,742	589,632	11,550	9,400	0	568,682	0.00	0.00	0.00	13.21

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度 当初 予算 明細	旅費	近接地内旅費	95	原材料費	道路維持補修用原材料
需用費		消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、食料費、光熱水費	17,542	負担金補助及び交付金	研修出席負担金	105
報償費		道路安全モニター報償	420			
役務費		都市情報システム通信料金	100			
委託料		道路関連施設維持管理業務委託 30件	87,108			
使用料及び賃借料		道路安全モニター研修会会場使用料	20			
工事請負費		道路構造物及び付属施設新設補修工事 6件	369,700		合計	475,890

整理番号	3520006	事務事業名	道路維持補修事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	市民等からの通報及びパトロール異常箇所発見数	道路モニターや市民等からの通報件数及び職員パトロールによる異常箇所発見数	件	2,011	1,371	1,371
	道路維持補修工事箇所件数	道路構造物の老朽化や損傷箇所の機能回復、道路の機能改善を目的とした道路維持補修工事箇所数。	件	1,170	921	1,100
指標で表せない成果						
道路の陥没や自然災害による道路の冠水等に対して、緊急工事や補修工事を行なった。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民からの通報、苦情等により、緊急対応が求められ、道路環境を保全し、住民生活の安心安全の確保を目的に、現在の体制により維持修繕等を実施する必要がある。
	有効性	高い	道路維持補修、舗装補修については、市内を区分し、緊急工事に対応している。
	効率性	高い	道路の安全確保を図る為、緊急対応を行う必要が生じ、道路維持補修、道路舗装補修については、市内を分割して、請負業者を振分け、緊急工事や補修工事に対応している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性ともに高い事業であり、現状どおりの規模で継続して行なう必要がある。
	手法の改善	抜本的改善	効率性、有効性ともに高い事業であるが、特に舗装修繕については補助事業化を更に推進する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

**今後の事業展開方針**  
 維持管理の対象物は年々増加しており、また、昨今多発しているゲリラ豪雨等の自然災害による被害を未然に防ぐために、一層の整備、補修工事の充実、更なる効率化を図る必要がある。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	維持管理の対象物の増加による維持管理費用の増。 舗装修繕工事の補助事業化による一般財源の削減。 △26,000	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
		削減見込①	-26,000	0	0	0	-26,000
		増加見込②	30,000	16,500	13,500	0	0
	差引①+②	4,000	16,500	13,500	0	-26,000	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路樹維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3520007		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路管理課				
	款	土木費	連絡先	(078)918-5033				
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)				
	事業	街路樹維持管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市道及び法定外道路の街路樹
	意図(どういう状態にしたいのか)	適切に維持管理し、道路環境を整備する。

事業内容	①委託業者に街路樹の剪定、植樹、工事に伴う移植等を委託	② " 明石駅前広場ほか植栽内自動散水管理業務等を委託 上記委託業者への指示、報告及び突発的な苦情対応を行っている。
	② " 明石駅前広場ほか植栽内自動散水管理業務等を委託	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	60,391	6,480	66,871	0	0	0	66,871	0.16	0.56	0.64	0.00
21決算	56,428	7,880	64,308	0	0	0	64,308	0.00	0.00	0.64	0.00
22当初予算	58,302	4,688	62,990	0	0	0	62,990	0.00	1.36	0.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地内旅費	55		
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、光熱水費	1,084			
	委託料	街路樹及び自動散水維持管理業務委託 4件	57,088			
	負担金補助及び交付金	研修出席負担金	75			
					合計	58,302

整理番号	3520007	事務事業名	街路樹維持管理事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	街路樹維持管理に関する苦情、要望件数	市民等より街路樹の植樹や剪定等の苦情、要望を受け付けた件数。	件	308	456	450
<b>指標で表せない成果</b>						
街路樹の剪定、伐採等を定期的に行い、道路環境を安全、快適に保持するよう努めた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	街路樹は、日々、生育するものであり、日常の点検により剪定、伐採等を定期的に行い、安全、快適性を確保するため、作業の継続性の必要がある。
	有効性	高い	維持管理業務であるので、作業終了時点での状況が保たれるなら、有効性が認められるが、街路樹の最盛時には持続した有効性は評価しにくい。
	効率性	高い	維持管理を何回も手間をかけて行うことが理想であるが、事業費に基づいて必要最低限の維持管理を行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性ともに高い事業であり、現状どおりの規模で継続して行なう必要がある。
	手法の改善	維持	効率性、有効性ともに高い事業であり、現在の手法を維持して行なう必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、現在の街路樹委託事業を継続する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	現状維持のため特になし。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0		

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路構造物等現況調査(緊急雇用)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3520008		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部道路管理課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5033				
	項	道路橋りょう費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	道路維持費		根拠法令・要綱等	兵庫県緊急雇用創出補助事業実施要領				
	事業	道路構造物等現況調査(緊急雇用)事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市が管理する道路上にある、安全施設等道路施設及び道路占用物等。		
	意図(どういう状態にしたいのか)	現況を調査し、データベース化を図り、既存道路データとの一元管理を行うことにより、補修等の維持管理業務の迅速化、効率化を図る。		

事業 内容	①市内全域を対象に明石市が管理する認定道路及び法定外道路に設置されているカーブミラー、防護柵等の安全施設並びに道路側溝の蓋掛け等の占用物を調査、確認する。 ②調査、確認した施設、占用物等について写真その他により記録するとともに、種類、規格等により分類し、データを作成する。 ③作成されたデータを道路管理システムにて、運用、管理が可能となるようにシステムを構築するとともに、そのデータの入力を行なう。			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.10	0.00	0.00	0.00
21決算	10,794	0	10,794	0	0	0	10,794	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	25,455	900	26,355	25,455	0	0	900	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	道路構造物等現況調査業務委託	25,455		
					合計	25,455

整理番号	3520008	事務事業名	道路構造物等現況調査(緊急雇用)事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	構造物等の現況調査の距離	市道、法定外道路における構造物の位置の確認、延長等の計測及び写真撮影	km			135
<b>指標で表せない成果</b>						
現況を調査することにより、取得した情報をGIS化することにより、業務の効率化、市民への対応の迅速化を図り、防犯施設の管理ができる。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民サービスの充実を図るためには、正確な構造物の種類及び、位置等が把握できてこそ、迅速な対応が可能である。
	有効性	高い	市が管理する認定道路及び法定外道路にあるカーブミラー、防護柵等安全施設及びその他道路施設の現況を調査しデータベース化を図る。また、既設道路データとの一元化を行うことにより、補修等の維持管理の迅速化、効率化を図るためのシステムの構築を行う。
	効率性	高い	現況を調査し、データベース化を図り、既存道路データとの一元管理を行うことにより、補修等の維持管理業務の迅速化、効率化を図る。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	3年計画とし、明石市全域の市道及び法定外道路について行なうものであり、23年度においても同じ予算規模を維持する。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、現在の手法を維持すべきである。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
来年度においては、最終計画年度となり、残りの316kmの構造物等現況調査を実施する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	小さなことから始める街のリフォーム事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3520009		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	土木部道路管理課			
	款	土木費			連絡先	(078)918-5033			
	項	交通安全対策費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	交通安全施設整備費			根拠法令・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)			
	事業	小さなことから始める街のリフォーム事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石駅周辺の市道の施設									
	意図(どういう状態にしたいのか)	比較的小規模なリニューアル工事を行うことで、歩行者が何度でも歩きたくなるような「綺麗で、快適な空間」にし、街の魅力アップを図る。									
事業内容	明石市中心市街地活性化の取り組みの一環として、明石駅周辺における既存道路の比較的小規模のリニューアルを行なうものである。当該事業は、JR明石駅及び山電明石駅高架下及び周辺道路歩道を誰もが安心、安全かつ快適に通行できる歩行空間の整備を進めるものである。										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,636	4,050	5,686	0	0	0	5,686	0.08	0.00	0.00	0.00
21決算	31,629	2,250	33,879	0	0	0	33,879	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	15,000	720	15,720	0	15,000	0	720	0.00	0.00	0.00	0.08

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	歩行者休憩施設設置、山陽電車高架下幕設置	15,000			
					合計	

整理番号	3520009	事務事業名	小さなことから始める街のリフォーム事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
歩行者が快適に安心して安全に歩ける、明るい歩行空間の確保及び延伸						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	中心市街地の活性化につなげるため、照明や花壇の設置などを通じて快適な空間を創出し、市民が何度でも通りたくなるような街の魅力アップに貢献するもので、明石駅周辺においては今年度で完了予定。今後も、市街地において快適な空間の創出を行っていく。
	有効性	高い	中心市街地活性化の一環としての取り組みを行うことにより、当初の目的は達成できるものと思われる。
	効率性	高い	兵庫県からの権限委譲によって、主要地方道明石停車場線が明石駅東側高架下リフォーム工事と一体整備が可能となり事業の効率化が図られたと考える。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	引き続き、市街地のリフォーム工事を行っていく。特に、明石港周辺をはじめ、魚の棚周辺、桜町の路地を対象にみなと町の風情を醸し出すようなリフォームを行う。
	手法の改善	軽微な改善	対象地を「市街地」とし、小規模なリフォームを実施していく。今後、補助事業化に努める。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
市街地の活性化に繋げるため、効果的なリフォームを行い、快適な道路空間を創出する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) 補助事業化(社会資本整備総合交付金)を検討する。	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	5,000	0	5,000	0	0
差引①+②	5,000	0	5,000	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	用地対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3535001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部用地対策課				
	款	土木費	連絡先	(078)918-5032				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則第12条				
	事業	用地対策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	用地対策課					
	意図(どういう状態にしたいのか)	事務を円滑かつ効率よくこなす。					

事業内容	①用地交渉に必要な事務管理業務 ②国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律の受付事務及び調査事務を行う(届出件数)						
		国土法	公拡法				
	平成20年度	20件	6件				
	平成21年度	15件	5件				
	平成22年度見込み	25件	10件				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	4.29	アルバイト	0.00
20決算	230	38,610	38,840	138	0	0	38,702	再任用	1.00	その他	0.00
21決算	234	38,610	38,844	145	0	0	38,699	臨時	0.00	合計	5.29
22当初予算	411	42,110	42,521	145	0	0	42,376				

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	研修旅費等	80		
	需用費	消耗品費、印刷製本費	156			
	使用料及び賃借料	コピー、FAX使用料	81			
	負担金補助及び交付金	用地対策連絡協議会年会費等	94			
					合計	411

整理番号	3535001	事務事業名	用地対策事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	用地交渉を円滑に進めるための管理業務である。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	用地買収は事業の基礎となるものである。
	有効性	高い	用地買収には組織の総合的な協力が必要である。
	効率性	高い	必要最小限の経費で事業を行っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	用地買収を必要とする事業の増減に関わらず、必要な事業である。
	手法の改善	維持	必要最小限の経費で事業を行っている。
	●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針						
現状を維持する。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
			削減見込①	0	0	0	0
			増加見込②	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0			

# 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	用地取得事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3535002	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部用地対策課		
	款	土木費	連絡先	(078)918-5032		
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	道路新設改良費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則第12条		
	事業	用地取得事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画	(章)					
	(節)					
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)
	公共事業用地
意図(どういう状態にしたいのか)	買収する。

事業内容	①地権者と交渉し、公共事業用地を買収する。(※公有財産取得の予算は事業課がもっている) 平成20年度契約数      36件(※公社契約を除く) 平成21年度契約数      43件(※公社契約を除く) 平成22年度契約見込数    40件(※公社契約を除く) ②委託により、用地買収管理システムの保守、管理を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,018	40,590	41,608	0	0	0	41,608	正規	4.51	アルバイト	0.00
21決算	978	40,590	41,568	0	0	0	41,568	再任用	1.00	その他	0.00
22当初予算	3,076	44,090	47,166	0	0	0	47,166	臨時	0.00	合計	5.51

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	用地交渉旅費、用地研修旅費	850			
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕費、食料費	310				
役務費	不動産鑑定料	1,200				
委託料	用地買収管理システム保守	202				
負担金補助及び交付金	用地取得事務研修	514				
				合計		3,076

整理番号	3535002	事務事業名	用地取得事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	契約件数	買収契約の契約書数(公社契約を除く)		件	36	43
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	用地買収は事業の基礎となるものである。したがって従事者の資質の向上に努めること、また、事業を管理するためのOA化は必要である。
	有効性	高い	用地買収には専門技能を有する民間業者(測量、価格評価等)の活用が必要である。
	効率性	高い	必要最小限の経費で事業を行っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	用地を必要とする市の事業が増加すると必然的に事業規模も拡大する。
	手法の改善	維持	住民の権利意識の高まりや相続発生による土地の権利関係の複雑化に伴い、用地の管理や職員の資質の維持向上に常に注意を払っていく必要がある。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
現状を維持する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	土地開発公社貸付金		新規/継続	継続事業	整理番号	3535003		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部用地対策課				
	款	諸支出金	連絡先	(078)918-5032				
	項	貸付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	土地開発公社貸付金	根拠法令・要綱等		公有地の拡大の推進に関する法律			
	事業	土地開発公社貸付金	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市土地開発公社
	意図(どういう状態にしたいのか)	土地開発公社が適切に事業を行えるようにするために、事業資金を貸し出す。

事業内容	土地開発公社からの借り入れ申し込みを受け資金を貸し出す。 平成20年度=3,000,000千円 平成21年度=2,887,000千円 平成22年度=1,802,000千円(見込)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	3,000,000	4,950	3,004,950	0	0	3,000,000	4,950	正規	0.55	アルバイト	0.00
21決算	2,887,000	4,950	2,891,950	0	0	2,887,000	4,950	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	1,802,000	4,950	1,806,950	0	0	1,802,000	4,950	臨時	0.00	合計	0.55

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		貸付金	土地開発公社への貸付金	1,802,000		
					合計	1,802,000

整理番号	3535003	事務事業名	土地開発公社貸付金
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	貸出額	土地開発公社への運営資金	千円	3,000,000	2,887,000	1,802,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業用地の取得を行うに際し、土地開発公社に先行取得を依頼することは事業の効率性のうえからも妥当であり、その運営資金を貸し付けることは合理性があると考えます。
	有効性	高い	土地開発公社の事業運営に低利で運営資金を貸し付けることで、経費の削減にも繋がる。
	効率性	高い	従前より低利で貸付を行うことで経費の削減に寄与していると判断する。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	用地買収の多寡によって、規模は異なってくると考える。
	手法の改善	維持	運営資金として貸付金は必要である。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
現状を維持する。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3535004		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	公共用地取得事業	事業所管課	土木部用地対策課				
	款	公共用地取得費	連絡先	(078)918-5032				
	項	行政財産取得費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	土地取得費	根拠法令・要綱等	土地買収委託契約第5条、同第6条				
	事業	道路事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市土地開発公社が先行取得した道路事業用地等
	意図(どういう状態にしたいのか)	償還する。

事業内容	①明石市と土地開発公社間で買戻契約を締結し、償還する。 平成20年度償還額 84,598,467円 平成21年度償還額 539,539,937円 平成22年度償還額 23,000,000円(見込)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	84,598	8,100	92,698	0	0	84,598	8,100	正規	0.90	アルバイト	0.00
21決算	539,540	8,100	547,640	0	0	539,540	8,100	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	23,000	8,100	31,100	0	0	23,000	8,100	臨時	0.00	合計	0.90

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	道路事業	23,000		
					合計	23,000

整理番号	3535004	事務事業名	道路事業
------	---------	-------	------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
土地開発公社が先行取得している事業用地の買戻しのための特別会計であるので、事業課が判断すべき事項と考える。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業用地の取得は、市の様々な施策を進める上での基盤となっている。
	有効性	高い	事業用地を先行取得している土地開発公社から、適宜、市が買戻すことで社会情勢や予算措置に応じた、機動的かつ柔軟な対応が可能になると考える。
	効率性	高い	土地開発公社からの買戻しと地権者からの直接買収とを組み合わせることで、実情に見合った対応をしている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の進捗状況により異なる。
	手法の改善	維持	今後とも、実情に応じた買収方法により対処していく。
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
現状を維持する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市計画事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3535005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	公共用地取得事業	事業所管課	土木部用地対策課			
	款	公共用地取得費	連絡先	(078)918-5032			
	項	行政財産取得費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	土地取得費	根拠法令・要綱等		土地買収委託契約第5条、同第6条		
	事業	都市計画事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)					
		(節)					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市土地開発公社が先行取得した都市計画事業用地等
	意図(どういう状態にしたいのか)	償還する。

事業 内容	①明石市と土地開発公社間で買戻契約を締結し、償還する。 平成20年度償還額 53,335,509円 平成21年度償還額 232,860,768円 平成22年度償還額 1,286,970,000円(見込)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,116,369	8,100	1,124,469	0	0	1,116,369	8,100	正規	0.90	アルバイト	0.00
21決算	232,861	8,100	240,961	0	0	232,861	8,100	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	1,286,970	8,100	1,295,070	0	0	1,286,970	8,100	臨時	0.00	合計	0.90

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	都市計画事業	1,286,970		
					合計	1,286,970

整理番号	3535005	事務事業名	都市計画事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	土地開発公社が先行取得している事業用地の買戻しのための特別会計であるので、事業課が判断すべき事項と考える。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業用地の取得は、市の様々な施策を進める上での基盤となっている。
	有効性	高い	事業用地を先行取得している土地開発公社から、適宜、市が買戻すことで社会情勢や予算措置に応じた、機動的かつ柔軟な対応が可能になると考える。
	効率性	高い	土地開発公社からの買戻しと地権者からの直接買収とを組み合わせることで、実情に見合った対応をしている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の進捗状況により異なる。
	手法の改善	維持	今後とも、実情に応じた買収方法により対処していく。
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針						
現状を維持する。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)						
		対22年度 当初予算比	合計	財源内訳					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
				削減見込①	0	0	0	0	0
				増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0	0			

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	その他事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3535006		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	公共用地取得事業	事業所管課	土木部用地対策課				
	款	公共用地取得費	連絡先	(078)918-5032				
	項	行政財産取得費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	土地取得費	根拠法令・要綱等		土地買収委託契約第5条、同第6条			
	事業	その他事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画		(章)						
		(節)						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市土地開発公社が先行取得したその他の事業用地等					
	意図(どういう状態にしたいのか)	償還する。					

事業内容	①明石市と土地開発公社間で買戻契約を締結し、償還する。						
	平成20年度償還額 53,335,509円						
	平成21年度償還額 164,963,605円						
	平成22年度償還額 19,200,000円(見込)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	0.85	アルバイト	0.00
20決算	53,335	7,650	60,985	0	0	53,335	7,650	正規	0.85	アルバイト	0.00
21決算	164,964	7,650	172,614	0	0	164,964	7,650	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	19,200	7,650	26,850	0	0	19,200	7,650	臨時	0.00	合計	0.85

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	その他事業	19,200		
					合計	19,200

整理番号	3535006	事務事業名	その他事業
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
土地開発公社が先行取得している事業用地の買戻しのための特別会計であるので、事業課が判断すべき事項と考える。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業用地の取得は、市の様々な施策を進める上での基盤となっている。
	有効性	高い	事業用地を先行取得している土地開発公社から、適宜、市が買戻すことで社会情勢や予算措置に応じた、機動的かつ柔軟な対応が可能になると考える。
	効率性	高い	土地開発公社からの買戻しと地権者からの直接買収とを組み合わせることで、実情に見合った対応をしている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の進捗状況により異なる。
	手法の改善	維持	今後とも、実情に応じた買収方法により対処していく。
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
現状を維持する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	海岸管理一般事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3545001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部海岸課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5042				
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	海岸海域整備事業対策費		根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則				
	事業	海岸管理一般事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第5節 海岸・港湾の整備							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	海岸管理にかかる一般事務							
	意図(どういう状態にしたいのか)	海岸整備事業の推進と完成施設の管理の円滑な執行のため、一般事務に要する経費を計上している。							

事業内容	1 海岸管理にかかる一般事務経費 2 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等へ出席 全国の海岸行政の動向の情報収集								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	821	7,110	7,931	0	0	0	7,931	0.49	0.00	0.00	0.00
21決算	1,421	7,110	8,531	0	0	0	8,531	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,941	5,760	7,701	0	0	0	7,701	0.50	0.00	0.00	0.99

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	各加盟協会総会理事会等旅費	383		
	需用費	事務用品、ガソリン代等	1,151			
	使用料及び賃借料	ファックス、コピー使用料	142			
	負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金・年会費	265			
					合計	1,941

整理番号	3545001	事務事業名	海岸管理一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					

・海岸関係各事業へもたらした効果  
・各協会への加盟、総会等出席による効果的な情報収集

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・海岸管理にかかる一般事務に関する事業であり、実施は必要性不可欠である。 ・全国の海岸行政の動向の情報収集を行う目的もあり、事業の必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・全国海岸協会等各協会の定期総会や理事会に出席し、全国の海岸行政の動向について情報収集を図るうえで有効である。
	効率性	やや高い	・海岸管理にかかる一般事務を行うために必要な経費であり、効率性は認められる。

●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性は高く、有効性もやや高い事業であり、概ね現行どおりの規模で継続して行う。
	手法の改善	維持	これまでも様々な効率化の取り組みを行ってきたところであり、今後も現行の手法を継続していく。
	●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
これまでも様々な効率化の取り組みを行ってきており、今後も効率的な運用を検討していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	海岸施設維持管理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3545002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部海岸課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5042				
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	海岸海域整備事業対策費		根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則				
	事業	海岸施設維持管理事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第5節 海岸・港湾の整備							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	海浜利便施設、大蔵海岸の海浜及び海浜付帯施設等							
	意図(どういう状態にしたいのか)	利用者が快適に利用できるよう維持管理を行うとともに、安全の確保を図る。							

事業内容	1 海岸施設等管理業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸施設維持管理業務委託</li> <li>各施設等清掃業務委託</li> <li>各海岸、海浜利便施設を快適に利用いただけるよう、海岸、海岸休憩施設の清掃について業務委託している。</li> <li>駐車場集金・管理業務委託</li> <li>各海岸休憩施設駐車場について、集金及び管理を業務委託している。</li> <li>・大蔵海岸施設指定管理業務及び大蔵海岸護岸等の維持管理業務委託</li> <li>大蔵海岸海峽広場の管理運営について、大蔵海岸公園(緑化公園課所管)、大蔵海岸駐車場(放置自転車対策課所管)と合わせて、指定管理者制度を導入し、大蔵海岸施設として一体管理を行っている。</li> <li>指定管理業務とは別に、大蔵海岸の海浜等清掃業務、海岸等警備業務、海水浴場開設・運営業務等についても、指定管理者に業務委託している。</li> </ul>							
	2 安全対策工事等	各施設を安全かつ快適に利用していただけるよう、安全対策工事や補修工事、バリアフリー対応工事等を行っている。							
	3 海浜利便施設修繕業務、看板設置等	海浜利便施設の設備の破損等があれば、迅速に補修・修繕を行っている。 各施設の特性・環境に合わせて、案内看板や注意喚起を促す看板等を設置している。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	1.14	アルバイト	0.00
20決算	88,229	12,830	101,059	1,380	0	11,017	88,662	正規	1.14	アルバイト	0.00
21決算	95,263	13,630	108,893	1,380	0	12,169	95,344	再任用	0.30	その他	0.00
22当初予算	110,419	11,580	121,999	1,380	0	12,200	108,419	臨時	0.10	合計	1.54

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料等	4,290			
	役務費	動産総合保険	30			
	委託料	施設維持管理業務等	84,079			
	工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	22,000			
	原材料費	各海岸休憩施設等修繕材料費	20			
	合計					

整理番号	3545002	事務事業名	海岸施設維持管理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	海岸施設維持補修工事件数	パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数	件	12	16	15
<b>指標で表せない成果</b>						
海浜利便施設を安全に安心して、快適に利用できるよう、維持管理を実施している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・海岸利便施設を安全に安心して、快適に利用できるよう維持管理するものであり、市が管理する施設であることから、事業の必要性は認められる。
	有効性	高い	・海岸利便施設の利用者が安全に安心して、快適に施設を利用できるよう維持管理を実施しており、有効性は認められる。
	効率性	高い	・大蔵海岸海峽広場の管理運営について指定管理者制度を導入するとともに、その他各海岸についても清掃等を業務委託するなど、コスト削減と効率化が図られていると認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	海岸施設の管理において中心となる事業であり、現状の規模で継続していく。
	手法の改善	維持	施設の破損等に対する迅速な対応、施設利用者の安全確保の観点からも、現行の手法を継続していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

**今後の事業展開方針**

海岸施設の管理において中心となる事業であり、施設の破損等に対する迅速な対応、施設利用者の安全確保の観点からも現行のまま継続するが、施設のバリアフリー対応等、より快適に、安心して利用できるよう、維持管理に努めていく。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	施設改善の完了による委託料、工事請負費の減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-3,000	0	0	0	-3,000	
	増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-3,000	0	0	0	-3,000		

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		展望広場維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3545003		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部海岸課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5042				
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	海岸海域整備事業対策費		根拠法令・要綱等	地方自治法、明石港展望広場駐車場管理要綱				
	事業	海岸施設維持管理事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第5節 海岸・港湾の整備						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		中崎展望広場					
	意図(どういう状態にしたいのか)		中崎展望広場の秩序ある適正な利用を図るため、緑地の清掃等の管理を行う。 中崎展望広場駐車場の適正な運営管理を行う。					

事業内容	1 展望広場清掃業務 展望広場の日常清掃業務を委託 2 樹木等維持管理業務 展望広場の樹木剪定等の業務を委託 3 駐車場設備保守業務 展望広場駐車場の適正な運営・管理のため、駐車場機器の定期点検、故障修理、障害対応の業務を委託							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	6,488	7,660	14,148	3,202	0	21,769	-10,823	正規	0.68	アルバイト	0.00
21決算	4,326	7,640	11,966	1,680	0	21,114	-10,828	再任用	0.10	その他	0.00
22当初予算	5,395	6,740	12,135	1,680	0	22,800	-12,345	臨時	0.10	合計	0.88

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	駐車券、修繕料、電気料金等	1,360		
	役務費	動産総合保険	10			
	委託料	施設維持管理業務等	3,525			
	工事請負費	施設補修	500			
					合計	5,395

整理番号	3545003	事務事業名	展望広場維持管理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
中崎展望広場を快適に利用できるよう維持管理を実施している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・中崎展望広場は港湾施設であり、県から委託を受けて市が管理を行っているが、当該施設は憩いの場所として供されており、快適に利用できるよう市の事業として清掃等の管理を実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	・中崎展望広場の利用者が快適に施設を利用できるよう維持管理を実施しており、有効性は認められる。
	効率性	高い	・中崎展望広場の清掃や樹木の維持管理、駐車場設備の保守について業務委託を行っており、コスト削減と効率化が図られていると認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	県から委託を受けて市が管理を行っており、現状の規模で継続していく予定である。
	手法の改善	維持	県から委託を受けて市が管理を行っており、現行のまま継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
今後も快適に利用できるよう継続して事業を行っていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 明石港再整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3545004	
		分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	土木部海岸課		
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5042		
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	明石港再整備事業	根拠法令 ・要綱等	明石市事務分掌規則		
第4次長期 総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第5節 海岸・港湾の整備				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	海上交通や荷揚げ場、漁業基地など多様な役割を担っている明石港
	意図(どういう状態にしたいのか)	中心市街地活性化の核のひとつとなる場所と位置づけ、誰もが楽しめるような魅力ある空間として再生を図る。

事業内容	事業実施に向けた、地元や関係機関との調整
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が明石港の環境対策工事を実施</li> <li>・明石市では、県による工事実施前に砂利揚場の粉塵調査を実施</li> <li>・環境対策工事完了後、県が事後調査を実施中</li> </ul>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	12	3,960	3,972	0	0	0	3,972	0.34	0.00	0.00	0.00
21決算	0	3,960	3,960	0	0	0	3,960	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	99	3,060	3,159	0	0	0	3,159	0.00	0.00	0.34	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費	36		
	需用費	事務用品等	51			
	使用料及び賃借料	会議室使用料	12			
					合計	99

整理番号	3545004	事務事業名	明石港再整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石港を中心市街地活性化の核のひとつとなる場所として整備していくことから、再整備にかかる調整等は必要と考えられる。
	有効性	高い	中心市街地活性化の核のひとつとなる場所として整備していくことから、事業の有効性は認められる。
	効率性	高い	調整等にかかる最小限の予算を計上している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	現行のまま継続する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
現行のまま継続する。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)				
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
			削減見込①	0	0	0	0
			増加見込②	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0		

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	海岸モニター事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3545005		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		土木部海岸課			
	款	土木費	連絡先		(078)918-5042			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等		明石市海岸モニター制度実施要綱			
	事業	海岸モニター事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画		(章) 第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち						
		(節) 第5節 海岸・港湾の整備						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		明石市内各海岸				
	意図(どういう状態にしたいのか)		市内の海岸の管理について、市民・行政が共に活動することにより啓発・保全し、同時に安全・安心のまちづくりに向けて一層の取り組みを行う。海岸の安全対策に、日々海岸を利用する市民の目を積極的に取り入れ、迅速に対応することを目的とする。				

事業内容	<p>1 海岸モニター募集(例年2月中旬～3月初旬)。          応募資格: ①市内居住の20歳以上の者                    ②散策等により日常的に海浜を利用している者          募集方法: 広報あかし、明石市ホームページ、ポスター配布(行政情報センター、各市民センター・サービスコーナー、各コミセン)          人数: 100名          任期: 委嘱の日から年度末まで          活動内容: ①海岸において危険箇所その他の変状を発見したときは、土木部海岸課に通報すること。                    ②市が主催する説明会、報告会に参加すること。</p> <p>2 説明会(4月中旬)          委嘱状交付(平成20年度 49名、平成21年度 48名、平成22年度 38名)。          海岸モニターの活動や安全・安心の海岸づくりについて説明するほか、国土交通省の職員に参加いただき、国の安全対策について説明してもらう。</p> <p>3 報告会(3月中旬)          年度中に寄せられた海岸モニターからの報告を基に集計表を作成し、配付。          (報告件数: 平成20年度 63件、平成21年度 101件)。          また、海岸モニターとして1年間の活動をもとに意見交換を行う。</p>						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	244	6,030	6,274	0	0	0	6,274	0.57	0.00	0.10	0.00
21決算	161	6,030	6,191	0	0	0	6,191	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	525	5,480	6,005	0	0	0	6,005	0.00	0.67	0.00	0.67

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費	図書カード(活動にかかる通信費弁償分)、説明会等印刷物作成経費	510			
	使用料及び賃借料	会議室使用料	15			
					合計	525

整理番号	3545005	事務事業名	海岸モニター事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	海岸モニターからの通報件数	国、県、市の各管理施設に関する情報の件数	件	63	101	50
<b>指標で表せない成果</b>						
海岸利用者等から寄せられたきめ細やかな情報により、事故等を未然に防ごうとするものであり、寄せられた情報を基に適正な施設の維持管理に努めている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	大蔵海岸事故調査報告書の今後の安全管理に関する提言に「海岸利用者等からきめ細やかな情報を募り、その情報を基に管理体制の充実・強化を図る」とあるように、行政と市民が共同して実施する事業であり、必要性は認められる。
	有効性	高い	日々海浜を利用している市民の目線から危険箇所等の情報をいただいております、需要に応じた対応ができていると考えられる。
	効率性	高い	最小限の経費で実施しており、効率性は認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業規模は現行のままであるが、海岸モニターの応募者拡大に力を入れ、市民の目線を増やすことを考えている。
	手法の改善	維持	現行のまま継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

**今後の事業展開方針**

海岸モニターへの応募者の拡大に力を入れ、市民の目線を増やすことで、安全・安心の海岸に向けた取り組みを一層強化していく。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		海岸施設等安全対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3545006		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部海岸課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5042				
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	目	海岸海域整備事業対策費		根拠法令 ・要綱等	明石市事務分掌規則				
	事業	海岸施設等安全対策事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第5節 海岸・港湾の整備						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	海浜利便施設等	
	意図(どういう状態にしたいのか)	海浜利便施設等の安全点検結果に基づき、補修や対策が必要と判断された箇所の安全対策を実施する。	

事業内容	1 海浜利便施設等修繕 前年度及び当該年度実施の安全点検に基づく補修必要箇所の修繕
	2 江井島海岸斜面地安全対策 (平成20年度) 詳細設計業務委託 (平成21年度) 安全対策工事 (平成22年度) 安全対策工事

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	5,457	11,270	16,727	0	3,600	0	13,127	1.17	0.00	0.00	0.00
21決算	68,999	11,230	80,229	0	67,700	0	12,529	0.20	0.00	0.00	0.00
22当初予算	67,200	11,230	78,430	0	64,200	0	14,230	0.00	0.00	1.37	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	修繕料	2,000		
	工事請負費	海岸斜面地法面安全対策工事等	46,000			
	公有財産購入費	事業用地買い戻し	19,200			
					合計	67,200

整理番号	3545006	事務事業名	海岸施設等安全対策事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	施設を安全に安心して利用できるよう、対策に努めている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・施設を安全に安心して利用することができるように、施設安全点検に基づき安全対策を施すものであり、市が管理する施設であることから、事業の必要性は認められる。
	有効性	高い	・施設の修繕・補修が必要とされる箇所について、適正に処置ができ、安全対策としての有効性は認められる。
	効率性	高い	・施設安全点検に基づき安全対策が必要と判断された箇所の改修費用を計上しており、効率性は認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	施設安全点検に基づく安全対策を施す事業であり、現状の規模を継続する。
	手法の改善	維持	施設利用者の安全確保の観点から、現行の手法を継続していく。
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
施設を安全に安心して利用できるよう、現行のまま継続する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		夜間花火規制推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3545007		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部海岸課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5042				
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	海岸海域整備事業対策費		根拠法令・要綱等	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例				
	事業	夜間花火規制推進事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第5節 海岸・港湾の整備						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例に定めている夜間花火の規制(第42条、第43条)		
	意図(どういう状態にしたいのか)	海岸部における条例の効果を最大限に発揮できるよう、海岸その他の公共の場所において、夜間(午後10時から日の出まで)の花火禁止を周知・徹底する。		

事業内容	1 夜間花火規制パトロール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西部海岸花火規制パトロール業務委託 松江海岸から西岡海岸まで、各海岸に警備員を巡回させ、夜間花火禁止の啓発、指導を行う。</li> <li>・明石市、明石警察署、地元自治会による合同パトロール (平成21年度は雨天のため中止)</li> </ul>
	2 夜間花火禁止の周知、啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発のぼり設置 松江海岸から西岡海岸にかけて、各施設に夜間花火禁止の啓発を目的とするのぼりを設置。</li> <li>・啓発ティッシュ配布 啓発ティッシュを作成し、市役所総合案内窓口、各市民センター、各サービスコーナーに配置して、市民への配布を依頼。</li> <li>・防災無線による啓発放送(7月、8月) 毎週金曜日、土曜日及び祝日前日の午後9時55分に、防災無線を利用し、海岸に向けて、午後10時以降の夜間花火の禁止を呼びかけている。</li> <li>・公用車ボディパネル設置(7月、8月) 夜間花火規制の啓発を目的とするボディパネルを公用車に設置し、啓発を行っている。</li> </ul>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	4,359	4,410	8,769	0	0	0	8,769	0.42	0.00	0.00	0.00
21決算	4,120	4,230	8,350	0	0	0	8,350	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	4,826	3,780	8,606	0	0	0	8,606	0.00	0.00	0.42	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費	啓発資材、啓発看板修繕料等	300			
	委託料	西部海岸夜間花火規制業務	4,526			
					合計	4,826

整理番号	3545007	事務事業名	夜間花火規制推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	夜間花火規制パトロールにおける指導件数	夜間花火を禁止している時間帯における花火件数	件	328	364	330
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・夜間花火の騒音等については、付近住民にとって大変迷惑であり、周辺の静安等を確保するために必要であると考えられる。
	有効性	高い	・夏期において、夜間花火規制パトロールやのぼり設置、防災無線による啓発放送により、条例の周知は図られていると考えている。公用車へのボディパネルや啓発ティッシュの配布により、さらなる周知を見込んでいる。 ・夜間花火の件数は数年前と比べ減少傾向にあり、成果は上がっていると考えられる。
	効率性	高い	・夜間花火規制パトロールを業務委託し、効率化を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	夜間花火の件数は数年前と比べ減少傾向にあるものの、付近住民にとっては大変迷惑となっており、周辺の静安等の確保のため、さらなる周知を図ることにより、夜間花火の件数減をめざす。
	手法の改善	維持	現行の手法を継続するが、より効果のある啓発ができるよう工夫して取り組んでいく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
海岸での花火件数は減少傾向にあるものの、実数としてはまだまだ多く、さらなる啓発に取り組んでいく。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	アカウミガメ保護関連事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3545008		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	土木部海岸課			
	款	土木費			連絡先	(078)918-5042			
	項	土木管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	海岸海域整備事業対策費			根拠法令・要綱等	明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例			
	事業	アカウミガメ保護関連事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち			実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第5節 海岸・港湾の整備							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内の海岸に産卵に訪れるアカウミガメの保護活動。							
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石市内の海岸に産卵に訪れるアカウミガメの保護活動を行う。また、ウミガメに関連する民間団体・行政団体との情報交換等協力関係を構築し、明石市のウミガメ保護活動をPRしていく。							

事業内容	1 出前講座 ウミガメを題材に、明石の海岸環境づくりの取り組みを紹介 平成21年度 3回開催								
	2 アカウミガメ保護活動等 海浜利用者からアカウミガメの産卵情報があった場合、関係機関の技術サポートを受け、産卵箇所を確認する。同時に、産卵地保護のためフェンスを設置する。孵化の際、できる限り自然に近い形でアカウミガメの赤ちゃんが海に向かえるよう、フェンスに工夫を凝らしている。 (平成20年度) ・松江海岸で、明石市で3年ぶりにアカウミガメの産卵を確認 産卵地保護のためのフェンスを設置 孵化の際に、子ガメの脱出状況をインターネットで発信 ・日本ウミガメ会議を明石市で開催 (平成21年度) ・アカウミガメの産卵確認なし								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	5,182	5,490	10,672	0	0	946	9,726	0.48	0.00	0.00	0.00
21決算	9	4,770	4,779	0	0	50	4,729	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	780	4,320	5,100	0	0	0	5,100	0.00	0.00	0.48	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費	30		
	需用費	消耗品費	50			
	委託料	アカウミガメ保護に係るサポート業務	200			
	工事請負費	アカウミガメ産卵地保護フェンス設置工事	500			
					合計	780

整理番号	3545008	事務事業名	アカウミガメ保護関連事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	出前講座を開催し、アカウミガメが産卵に訪れるような海岸環境の維持、改善に向け、環境意識の啓発に役立っている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>アカウミガメの産卵は毎年続くものではなく、毎年同内容の保護活動とはならない。</li> <li>出前講座は毎年行っており、絶滅危惧種のアカウミガメを保護するためにできることはないかというのを考える場を設け、環境意識の啓発に役立っている。</li> </ul>
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>アカウミガメが産卵に来たときには、各種メディア、インターネットを駆使し、明石の海岸のPR、環境改善の啓発がなされていると考えられる。</li> <li>アカウミガメの産卵が確認されないときに、いかにアカウミガメの保護活動や明石の海岸環境についてPRするか検討の余地がある。</li> </ul>
	効率性	高い	必要最小限の経費で、できる限りの保護、PR活動ができています。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	アカウミガメの産卵が確認された際の保護は、必要最小限の経費で一定の効果あがっていると考えられ、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	アカウミガメの産卵が確認された際の保護は、必要最小限の経費で一定の効果あがっていると考えられ、現行のまま継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
ウミガメが産卵に訪れるよう、環境の維持・改善にむけた啓発活動に取り組んでいく。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)				
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
			削減見込①	0	0	0	0
			増加見込②	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0		

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	港湾管理一般事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3545009		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部海岸課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5042				
	項	港湾費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	港湾管理費		根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則				
	事業	港湾管理一般事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち		実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第5節 海岸・港湾の整備							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	港湾所在地自治体としての一般事務や受託事務		
意図(どういう状態にしたいのか)			
一般事務や受託事務を円滑に遂行するための経費を計上している。			

事業内容	1 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等に出席 全国の港湾行政の動向の情報収集		
	2 港湾ゲート 出水期前に防潮ゲートの点検、簡易補修を実施		
3 運営補助 みなと記念ホール運営補助金交付			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,503	7,040	9,543	181	0	0	9,362	0.54	0.00	0.20	0.00
21決算	2,607	7,000	9,607	181	0	0	9,426	0.20	0.00	0.20	0.00
22当初予算	2,596	6,100	8,696	181	0	0	8,515	0.20	0.94	0.20	0.94

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	各加盟協会総会等旅費	157		
	需用費	事務用品、防潮ゲート点検修理代等	511			
	負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金・年会費、みなと記念ホール運営補助金	1,928			
					合計	2,596

整理番号	3545009	事務事業名	港湾管理一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾関連業務にもたらした効果</li> <li>各協会への加盟、総会等出席による、効果的な情報収集</li> </ul>					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾所在地自治体としての一般事務や受託事務に関する事業であり、実施は必要性不可欠である。</li> <li>全国の港湾行政の動向の情報収集を行う目的もあり、事業の必要性は認められる。</li> </ul>
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本港湾協会等各協会の定期総会等に参加し、全国の港湾行政の動向について情報収集を図るうえで有効である。</li> </ul>
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾所在地自治体としての一般事務や受託事務を行うために必要な経費であり、効率性は認められる。</li> </ul>
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性は高く、有効性もやや高い事業であり、概ね現行どおりの規模で継続して行う。
	手法の改善	維持	これまでも様々な効率化の取り組みを行ってきたところであり、今後も現行の手法を継続していく。
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針						
これまでも様々な効率化の取り組みを行っており、今後も効率的な運用を検討していく。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)					
		対22年度 当初予算比	合計	財源内訳				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
				削減見込①	0	0	0	0
				増加見込②	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0	0		

# 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		港湾環境美化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3545010		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部海岸課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5042				
	項	港湾費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	港湾管理費		根拠法令・要綱等	地方自治法				
	事業	港湾環境美化事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第5節 海岸・港湾の整備						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		東播磨港港湾区域					
	意図(どういう状態にしたいのか)		東播磨港港湾区域の清掃、樹木等の維持管理をすることにより、海岸環境を美化し、周辺地域の生活環境の保全を図る。					

事業内容	<p>1 東播磨港海岸清掃業務 東播磨港海岸に漂着した海草や、ごみ等の収集運搬業務を委託</p> <p>2 南二見防潮堤等集積ごみ収集運搬業務 南二見防潮堤管理用通路に設置されたごみカゴに集積されたごみの収集運搬業務を委託</p> <p>3 海岸施設樹木等維持管理業務 東播磨港海岸施設の樹木剪定等の業務を委託</p> <p>4 東播磨港港湾区域内緑地等清掃業務 東播磨港港湾区域内の緑地等の清掃業務を委託</p>							
------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	8,182	6,030	14,212	4,148	0	0	10,064	0.57	0.00	0.00	0.00
21決算	10,321	6,300	16,621	5,168	0	0	11,453	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	10,336	5,400	15,736	5,168	0	0	10,568	0.10	0.00	0.00	0.67

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	委託料	港湾環境美化事業(清掃業務、樹木等維持管理業務)	10,336			
					合計	

整理番号	3545010	事務事業名	港湾環境美化事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
東播磨港湾区域内各地の清掃及び樹木剪定を定期的に行い、港湾環境の美化に勤めている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	東播磨港湾区域は、県から委託を受けて市が管理を行っているが、当該区域は憩いの場として提供されており、市の事業として清掃等の管理を実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	東播磨港湾区域内各地の清掃及び樹木剪定を定期的に行うことにより、地域の海岸環境の美化、生活環境の保全に一定の効果を挙げていると考えられる。
	効率性	高い	清掃、樹木等維持管理を業務委託しており、コスト削減と効率化を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	県から委託を受けて市が管理を行っており、現状の規模で継続していく。
	手法の改善	維持	県から委託を受けて市が管理を行っており、現行の手法を継続していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
今後も快適に利用できるよう継続して事業を行っていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		県施行港湾改良等事業負担金	新規/継続	継続事業	整理番号	3545011	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部海岸課			
	項	港湾費	連絡先	(078)918-5042			
	目	港湾建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	県施行港湾改良等事業負担金	根拠法令 ・要綱等	地方財政法			
第4次長期 総合計画		(章) 第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節) 第5節 海岸・港湾の整備					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	
	県施行の港湾関係建設事業にかかる経費	
	意図(どういう状態にしたいのか)	
		経費の一部を負担する。

事業 内容	県施行港湾改良等事業負担金	
	・明石港	
	・東播磨港	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	11,100	3,600	14,700	0	11,100	0	3,600	0.32	0.00	0.00	0.00
21決算	7,200	3,330	10,530	0	7,200	0	3,330	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,250	2,880	5,130	0	2,200	0	2,930	0.00	0.00	0.32	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	県施行港湾改良等事業地元負 担金	2,250		
					合計	2,250

整理番号	3545011	事務事業名	県施行港湾改良等事業負担金
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	県施行事業による市内港湾区域の整備効果として表される。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・県施行の港湾関係建設事業については、地方財政法により、その区域内の市町村に経費の一部を負担させることができると規定されている事業であり、兵庫県は負担させる方針であることから、市は負担せざるを得ない。
	有効性	高い	・地方財政法の規定により県施行事業の財源の一部を負担しており、市内港湾区域の整備について、県が施行する効果は高い。
	効率性	高い	・本事業の事業費は県の事業費により変動することから、効率性を評価できるものではない。 ・負担金手続きの事務を最低限の人員で行っており、効率化の余地はない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	県と協議しながら、事業を進めていく。
	手法の改善	維持	県と協議しながら、事業を進めていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
県と協議しながら、事業を進めていく。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)						
		対22年度 当初予算比	合計	財源内訳					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
				削減見込①	0	0	0	0	0
				増加見込②	0	0	0	0	0
		差引①+②	0	0	0	0			



整理番号	3545012	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
引き渡しを受けた漂流物の処理件数が成果となるが、漂流物が発見された場合における事務であるため、指標とはならない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・水難救護法の規定により、市町村が行うこととなっている。
	有効性	高い	・水難救護法に規定された手法により、事業を行っている。
	効率性	高い	・漂流物の引き上げにかかる経費のみを事業費として計上しており、効率化の余地はない。 ・最低限の人員で事務を行っており、効率化の余地はない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	水難救護法で定められた事業のため、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	水難救護法で定められた事業のため、現行のまま継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
水難救護法で定められた事業のため、現行のまま継続する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通安全啓発・教育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3552001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部交通政策課				
	款	土木費	連絡先	(078)918-5035				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等					
	事業	交通安全啓発・教育事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第2節 交通安全・防犯対策の充実						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)						
	明石市民						
意図(どういう状態にしたいのか)							
交通安全意識を向上させる。							

事業内容	<p>①明石市交通安全推進協議会の運営 市内の四季の運動(春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動)を主唱し、運動の行事のうち「交通安全宣言式」、「交通安全のつどい」及び「交通安全総点検等」を主催する。 【構成】会長:明石市長、副会長:明石交通安全協会会長・明石自家用自動車協会会長、相談役:明石警察署長、委員:市内団体</p> <p>②交通安全運動の推進 年4回(春・夏・秋・年末)の交通安全運動期間を周知させるため、交通安全推進協議会委員、市内事業所、市内店舗、市内保育所、幼稚園、小学校、中学校、高校に交通安全運動推進要綱等を配布。</p> <p>③交通安全教室等委託 幼稚園、保育所、小学校、高齢者団体等を対象に、交通安全講話、腹話術、視覚教材(ビデオ等)等による講習や歩行練習、自転車走行練習等の実技指導を行う。 ※実施回数 H18:51回(13,177名参加) H19:48回(12,264名参加) H20:48回(14,402名参加) H21:53回(8,939名参加)</p> <p>④街頭広報及び街頭啓発 毎月2回(1日、15日)明石駅前交差点等人の往来及び交通量の多いところや交通事故が多発する交差点付近で、通行人に啓発用品を配り、また、ドライバーにはのぼり旗等により交通事故防止を呼びかける。</p> <p>⑤電柱巻き付け看板の設置 「スピード落とせ」「とびだし注意」等の交通安全上の注意を呼びかける看板を設置する。</p> <p>⑥交通安全啓発用品配布 4月に、新1年生、四歳児に反射材と啓発チラシを配布。1月成人の日に新成人向け交通安全啓発チラシを配布。その他交通安全教室時に、反射材等を配布。小、中、高校生にそれぞれ自転車安全利用啓発チラシ配布。</p> <p>⑦交通安全ビデオ貸出 交通安全ビデオの貸出業務を行い、交通安全教育に活用してもらっている。 交通安全ビデオ貸出件数 平成19年度 26件、平成20年度 20件、平成21年度 19件</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	8,604	11,781	20,385	0	0	0	20,385	正規	1.50	アルバイト	0.00
21決算	8,845	10,971	19,816	0	0	0	19,816	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	9,637	16,200	25,837	0	0	0	25,837	臨時	1.00	合計	2.50

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	旅費	交通安全研修会等参加旅費、近接旅費	118		
需用費		交通安全啓発用品、看板等	2,328			
役務費		交通安全功労者感謝状筆耕	67			
委託料		交通安全教室等業務委託	7,000			
使用料及び賃借料		協議会開催等会議室使用料	61			
負担金補助及び交付金		交通安全研修会等出席負担金、各種団体年会費	63			
				合計		9,637

整理番号	3552001	事務事業名	交通安全啓発・教育事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	明石市内交通事故発生件数	明石市内交通事故発生件数	件	1,942	1,880	1,914
	交通安全教室開催数	交通安全教室開催数	件	48	53	60
・啓発チラシ配布による交通ルールの周知						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	交通事故件数は年々減少しているものの、まだ交通事故による死傷者が年2,000人以上いる。交通安全への意識を持ってもらうために、今後も交通安全啓発業務は必要と考える。
	有効性	高い	交通事故件数は減少しており、一定の効果が表れていることが認められる。
	効率性	高い	平成15年より交通安全教室等の民間委託が行われ、コスト削減と効率化が図れていると認められる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	交通事故を減らすため、交通安全教室、交通安全啓発用品の配布等を通じて、交通安全への意識を高めてもらう活動を行う。
	手法の改善	軽微な改善	小中高生への啓発に加え、高齢者に対する啓発を増やしていきたい。交通安全推進協議会の委員のうち市内事業所の委員を見直し、事業所に対する協力をより一層求め、市内事業所の従業員に対してより広く啓発を行っていきたい。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

**今後の事業展開方針**

交通事故をさらに減少させていただくため、今まで以上に、交通安全教室等の充実や新たな啓発方法の研究に取り組み、市民一人ひとりの交通安全意識の向上に努めていく。また、1年間あたりの交通安全教室等の回数を増やすなどして、効率化を図っていく。さらに、平成22年度から交通安全対策要望の窓口となり、関係機関、庁内各課等と調整して要望の実現を図る。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	平成22年度の事業規模を維持したい。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通事故相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3552002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部交通政策課				
	款	土木費	連絡先	(078)918-5035				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等					
	事業	交通事故相談事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	交通事故当事者(被害者、加害者等)
	意図(どういう状態にしたいのか)	交通事故相談に応じ、適正な救済措置を図る。

事業内容	①交通事故相談業務 日時: 毎週水曜日 午前10時～午後4時(受付時間は午後3時まで) 場所: 市民相談室
	②報償費 1回9,800円  交通事故相談受理件数 H18 164件 H19 185件 H20 136件 H21 153件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	539	1,521	2,060	0	0	0	2,060	0.20	0.00	0.00	0.00
21決算	471	1,701	2,172	0	0	0	2,172	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	577	1,800	2,377	0	0	0	2,377	0.00	0.00	0.00	0.20

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	交通事故相談員謝礼	481		
	旅費	交通事故相談研修会等旅費	52			
	需用費	参考図書、事務用品等	10			
	負担金補助及び交付金	交通事故相談研修会出席負担金	34			
					合計	577

整理番号	3552002	事務事業名	交通事故相談事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	相談件数	交通事故相談に訪れる件数		件	136	153
指標で表せない成果						
交通事故相談により、交通事故の問題の解決。 交通事故の相談にのってもらうことによる、相談者の心理的負担の軽減。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市内では依然として年間2,000件近く交通事故が発生しているため、交通事故被害に遭った人を救済するために、市が主体となって、気軽に相談できる場所を設けることは必要である。
	有効性	高い	交通事故相談の件数は年間120~200件あり、いずれのケースも的確なアドバイスを行うことで事故当事者である市民を適正な救済措置へ導いているものとする。
	効率性	高い	警察OB1名に相談業務を委嘱しており、コスト削減と効率化が図られていると認められる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現状規模を維持する。
	手法の改善	軽微な改善	相談者にアンケートを取り、相談者が必要とするニーズの把握に努め、改善点を見出し、より有用な相談業務になるようにする。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
現状の相談業務は継続して行っていくが、相談者にアンケートを取り、相談者が必要とするニーズの把握に努める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	相談者にアンケートを取り、相談者が必要とするニーズを把握し、より有用な相談業務になるようにする。	削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		自転車マナーアップ(緊急雇用)事業		新規/継続	新規事業	整理番号	3552003		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課		土木部交通政策課			
	款	土木費		連絡先		(078)918-5035			
	項	交通安全対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	交通安全対策総務費		根拠法令 ・要綱等					
	事業	自転車マナーアップ(緊急雇用)事業		実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節)	第2節 交通安全・防犯対策の充実						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		自転車利用者						
	意図(どういう状態にしたいのか)		安全運転を呼びかけることによって自転車利用マナーを向上させる。						

事業 内容	失業者を自転車利用マナー啓発員として新規雇用し、市内を走行する自転車利用者に対して、自転車の安全利用を呼び掛ける。												

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.80	0.00	0.00	0.00
21決算	7,263	0	7,263	7,263	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	17,030	8,550	25,580	17,030	0	0	8,550	0	0	0.50	0.00	0.00	1.30

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	自転車利用マナー啓発委託	17,030		
					合計	17,030

整理番号	3552003	事務事業名	自転車マナーアップ(緊急雇用)事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	自転車事故件数	明石市自転車事故件数	件	132	160	157
指標で表せない成果						
自転車利用者の安全利用に対する意識向上						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	自転車の自動車と違い、利用の際に免許が必要ないため、安全利用を教育する機会が少ない。そのため、自転車の安全利用に対する知識は十分とは言い難いため、啓発の必要性は高い。
	有効性	やや低い	自転車利用マナー啓発により、自転車利用者の安全意識の向上を指標で示すことが難しく、また指標となる自転車事故の件数は20年度から21年度にかけて増加しているため、有効性はやや低い。
	効率性	高い	兵庫県の基金を使って事業を行っており、明石市の負担がないため効率性は高い。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	本事業は兵庫県の「緊急雇用就業機会創出市長事業費補助事業」を活用しており、自転車利用マナー啓発活動は22年度で終了する。
	手法の改善	休廃止	本事業は兵庫県の「緊急雇用就業機会創出市長事業費補助事業」を活用しており、自転車利用マナー啓発活動は22年度で終了する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

**今後の事業展開方針**

「緊急雇用就業機会創出市町事業費補助事業」は今年度で終了するため、失業者を雇用した直接指導を行うことは難しいが、交通安全啓発・教育事業で引き続き自転車の安全利用を呼び掛ける啓発を行い、市民に自転車安全利用の意識づけを行う。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	本事業は平成22年度で終了するため、平成23年度は実施しない。ただし、引き続き交通安全啓発・教育事業で自転車の安全利用を呼びかけていく。	削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミュニティ交通運行事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3552004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部交通政策課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5035				
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	都市計画総務費		根拠法令・要綱等	道路運送法				
	事業	コミュニティ交通運行事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりと潤いのあるまち			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第2節 交通網の整備							
個別計画		明石市総合交通計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	コミュニティバス(たこバス)		
意図(どういう状態にしたいのか)			
コミュニティバス(たこバス)を運行し、交通不便地域の縮減、移動制約者の移動手段の確保、環境負荷の軽減を図る。			

事業内容	コミュニティバス(たこバス)		
	運行時間: 概ね7時~21時 便数: 概ね1時間に1便 運賃: 大人100円・小人50円 運行事業者/ルート 神姫バス: ①西明石北②西明石南⑤谷八木⑥江井ヶ島 山陽バス: ⑦西江井ヶ島⑩青葉台⑪清水⑫西岡東⑬二見(右)⑭二見(左) 明正キャブ: ③松陰④大久保南 明石タクシー: ⑧金ヶ崎⑨錦が丘 ルミナスタクシー: ⑬西岡西⑭清水西 年度別1日当りの平均利用者数 H19年度(11月~)1,605人/日 H20年度 1,967人/日 H21年度 2,144人/日 H22年度(~8月) 2,435人/日 柔軟なルート・ダイヤの見直しや停留所の上屋(シェルター)設置等を実施し、利用者の利便性向上を図ってきた。 なお、見直しをしても利用者数の増加が見られなかった⑮新小谷ルートは、平成21年3月に路線を廃止した。		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	197,189	28,881	226,070	16,550	0	0	209,520	2.00	0.00	0.00	0.00
21決算	211,280	29,088	240,368	11,287	0	0	229,081	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	183,570	18,000	201,570	13,800	900	0	186,870	0.00	0.00	2.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	コミュニティ交通研修会等参加旅費、近接旅費	50		
	需用費	コミュニティバス広告宣伝等	270			
	使用料及び賃借料	バス転回用地借地料等	400			
	工事請負費	バス停シェルター等整備費	2,800			
	負担金補助及び交付金	コミュニティバス運行費補助金等	180,050			
					合計	183,570

整理番号	3552004	事務事業名	コミュニティ交通運行事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 (利用者数) = (全路線の年間の利用者総数) / 365日	人/日	1,967	2,144	2,435 (~平成22年8月)
<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバス(たこバス)が鉄道駅と出発地や目的地とを結ぶ交通として機能することによって、利用しやすい交通ネットワークが形成され、公共交通全体の利用促進につながり、既存公共交通機関の維持と発展を図ることができる。</li> <li>・コミュニティバス(たこバス)の運行によって、移動制約者の移動を確保するなど、高齢化社会に対応した公共交通の役割を担っている。</li> <li>・夏期(7月21日~8月末)には、コミュニティバス(たこバス)の利用促進策としてスタンプラリーを行い、更なる利用者増加対策を進めている。</li> </ul>						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢化、環境問題、価値観の多様化などといった社会状況への対応として、「公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に即応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立」を進めるため、路線バスの不足する西明石以西において、「交通不便地域の縮減」、「移動制約者の移動手段の確保」、「環境負荷の軽減」を目的としたコミュニティバス(たこバス)の運行が必要と考える。
	有効性	高い	平成19年11月の路線拡大以降、利用者数は順調に伸び、平成21年度の利用者数は2,144人/日、約78万人/年(前年度比9%増)であった。
	効率性	高い	柔軟なルート・ダイヤの見直しによって利用者の利便性向上を図り、効率性の向上に努めている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性、効率性全て高いと評価しており、引き続き事業の規模を維持する必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	引き続き、柔軟なルート・ダイヤの見直しや停留所の上屋(シェルター)設置及びスタンプラリー等の利用促進等を実施し、利用者の利便性向上を図っていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、利用者の利便性向上を図りながら事業を実施する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

# 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通政策事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3552005		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	土木部交通政策課			
	款	土木費			連絡先	(078)918-5035			
	項	都市計画費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	目	都市計画総務費			根拠法令・要綱等				
	事業	交通政策事業			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第2節 交通網の整備							
個別計画	明石市総合交通計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)									
	交通体系									
	意図(どういう状態にしたいのか)									
公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に即応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系を確立する										

事業内容	<H20> (補助事業) ・都心循環バス(ちよいのりバス)社会実験運行(H21.2~H21.12) ・明石駅都市情報提供システム(iびじょん)整備(H20・H21で実施) ・モビリティ・マネジメント実施検討 (単独事業) ・ノンステップバス導入補助 ・ICカードシステム導入補助 他	<H22(見込み)> (補助事業) ・大久保駅都市情報提供システム(iびじょん)整備 ・モビリティ・マネジメント実施検討 他 (単独事業) ・都心循環バス(ちよいのりバス)社会実験運行 ・東部地域路線バスネットワーク再編検討(市バス移譲) ・JR新駅設置検討 ・ノンステップバス導入補助 他
	<H21> (補助事業) ・都心循環バス(ちよいのりバス)社会実験運行(H21.2~H21.12) ・明石駅都市情報提供システム(iびじょん)整備(H20・H21で実施) ・西明石駅都市情報提供システム(iびじょん)整備 ・モビリティ・マネジメント実施検討 (単独事業) ・明石市総合交通計画中間検証(H22も実施中) ・ノンステップバス導入補助 他	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	14,976	26,154	41,130	10,393	0	0	30,737	4.50	0.00	0.00	0.00
21決算	68,527	26,244	94,771	28,027	18,200	0	48,544	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	44,105	40,500	84,605	6,630	6,000	0	71,975	0.00	0.00	4.50	4.50

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償費	事務費	540			
	旅費	事務費	360			
	需用費	事務費	850			
	委託料	大久保駅都市情報提供システム(iびじょん)整備、モビリティ・マネジメント実施検討、東部地域路線バスネットワーク再編検討(市バス移譲)、JR新駅設置検討等	28,400			
	使用料及び賃借料	事務費	200			
	負担金補助及び交付金	都心循環バス(ちよいのりバス)社会実験運行補助、民営乗合バス補助、ノンステップバス導入補助等	13,755	合計		

整理番号	3552005	事務事業名	交通政策事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市情報提供システム(iびじょん)をJR大久保駅に設置し、バスの乗継情報等を提供することで、公共交通の円滑な利用を促進する。</li> <li>・モビリティ・マネジメントで、マイカー通勤者に公共交通等への転換を促すことによって、公共交通の利用促進や環境対策につながる。</li> <li>・東部地域路線バスネットワーク再編検討では、平成23年度末の市営バス路線の移譲に向け、交通政策の観点からバスネットワークのあり方を検討し、市民サービスの向上に寄与する。</li> <li>・明石市総合交通計画中間検証では既往の総合交通計画事業プログラムの事業評価を行い、平成23年度に予定する「明石市総合交通計画」の見直しに反映することにより、社会状況の変化に即応した効果的な事業を引き続き実施する。</li> <li>・JR新駅設置検討では、有識者や市民代表等を委員とする研究会を立ち上げ、十分議論を行うとともに、市民に正確な情報を提供することにより、市民の理解を得たJR新駅構想のあり方を目指す。</li> </ul>						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	「公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に即応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立」を目指す中で、鉄道、バス、船舶、自動車、自転車、徒歩などの様々な交通手段を有効に組み合わせ、乗り継ぎがスムーズな交通ネットワークの高度化を進めることは、市民の利便性向上につながるため、交通政策上、重要であると考えられる。
	有効性	高い	・平成19年5月に策定した「明石市総合交通計画」に基づき、計画に位置づけられた事業プログラムを着実に実施している。 ・都心循環バス(ちよいのりバス)では柔軟に運行内容の見直しを行うとともに、都市情報提供システム(iびじょん)では乗り継ぎの利便性が向上し、またモビリティ・マネジメントの実施によって環境への対応を行う等、事業効果の向上に取り組んでいる。
	効率性	やや高い	・新たな事業費削減に関する取り組みは行っていないものの、業務内容に応じて国の補助事業の活用を行っており、コストを低く抑えているものと考えられる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性が高く、効率性がやや高いと評価しており、引き続き事業の規模を維持する必要がある。
	手法の改善	維持	平成19年5月に策定した「明石市総合交通計画」に基づき、計画に位置づけられた事業プログラムを着実に実施している。 なお、計画策定後の社会情勢等の変化を踏まえ、平成23年度以降に計画見直しを予定している。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業の方向性(所管課方針)	今後の事業展開方針					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都心循環バス(ちよいのりバス)の社会実験運行は、平成22年度の社会実験運行の状況を分析し、平成23年度以降の方針を検討する。</li> <li>・都市情報提供システム(iびじょん)では、利用状況を調査し、設置効果の整理を行った上で、平成23年度以降の方針を検討する。</li> <li>・JR新駅設置検討では、新駅の必要性や実現性に関する研究会を平成22年度に設立し、この成果を踏まえ、新駅設置についての今後の方向性を検討する。</li> <li>・そのほか、計画に基づき、引き続き事業の実施を行う。</li> </ul>					
	平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)		
		対22年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0

# 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	魚住2号線道路事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3554001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路整備課				
	款	土木費	連絡先	(078)918-5035				
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	道路新設改良費	根拠法令・要綱等	道路法				
	事業	魚住2号線道路事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第3節 道路の整備						
個別計画		山手環状線(西工区)						

事業の目的	対象(誰を・何を)		市道魚住2号線				
	意図(どういう状態にしたいのか)		市内交通の機能を強化し、南北幹線道路の山手環状線から国道2号までのアクセス道路として整備することにより、道路の快適性や安全性の向上など、道路環境の改善を図る。				

事業内容	<全体> ①事業期間 H20~H24 ②概算事業費 822百万円 ③事業延長 300m 幅員 16.0m ④工事内容 道路改良工事 ⑤用地 4,235㎡ 補償 13件  <H20> ・用地測量 ・道路詳細設計 ・物件調査 他 <H21> ・用地測量 ・物件調査 ・用地買収 ・物件補償 他 <H22> ・用地測量 ・用地買収 ・物件補償 他					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.70	0.00	0.00	0.00
21決算	479,004	5,328	484,332	101,200	377,200	0	5,932	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	212,500	6,300	218,800	105,000	105,000	0	8,800	0.00	0.00	0.00	0.70	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	事務費	100	補償補填及び賠償金	物件移転補償
	需用費	事務費	400			
	役務費	事務費	1,000			
	委託料	用地測量、用地管理	8,500			
	使用料及び賃借料	事務費	1,000			
	工事請負費	用地管理	1,500			
	公有財産購入費	用地買収	90,000	合計		212,500

整理番号	3554001	事務事業名	魚住2号線道路事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	走行時間の短縮	交通ネットワークとして整備することによる主要施設間を移動するのに要する走行時間の短縮	%	0	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国道2号の渋滞を緩和し、交通量を分散させる必要がある。 また、住宅地(西脇区画整理地区等)から国道2号を結ぶ主要なアクセス路線であり、山手環状線と一体的に整備することにより、良好な住環境を整備するために必性は高い。
	有効性	高い	山手環状線と併せて整備することにより、国道2号の渋滞の緩和、および住宅地(西脇区画整理地区等)のアクセスが強化され利便性向上に有効である。
	効率性	高い	B/C=2.0
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成21年度より測量、調査、用地買収等を開始し、現在、用地・物件移転補償を進めている。今後も計画的に用地取得に努め、平成23年度より一部工事に入る予定であり、西脇区画整理事業、山手環状線と一体的に進めることにより、事業効果が発揮される。
	手法の改善	維持	山手環状線、西脇区画整理事業と一体的に整備することが事業を効果的、あるいは効率的に進めることが出来るため。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
山手環状線(西工区)の進捗に合わせ平成26年度の完成を目指す。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) 単年度あたりの事業費を削減する。	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	-110,000	-55,000	-55,000	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-110,000	-55,000	-55,000	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		狭あい道路整備事業	新規/継続	新規事業	整理番号	3554002	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部道路整備課			
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5035			
	目	道路新設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	狭あい道路整備事業	根拠法令 ・要綱等	建築基準法			
第4次長期 総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第3節 道路の整備					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市内一円の狭あい道路	
	意図(どういう状態にしたいのか)	通風・採光・日照など良好な住環境を守るとともに、地震や火災等の災害時の避難・消防活動を助けるため狭あいな道路を解消する	

事業 内容	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地測量</li> <li>・道路拡幅工事</li> <li>・用地買収</li> <li>・物件補償</li> </ul>
	実績	平成20年度実績 ・11件 平成21年度実績 ・11件 平成22年度見込 ・11件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.50	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	32,300	4,500	36,800	15,000	15,000	0	6,800	0	0	0.00	0.00	0.50	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	事務費	50		
	需用費	事務費	50			
	委託料	用地測量	5,000			
	使用料及び賃借料	事務費	200			
	工事請負費	道路拡幅工事	13,000			
	公有財産購入費	用地買収	10,500			
	補償補填及び賠償金	物件補償	3,500		合計	32,300

整理番号	3554002	事務事業名	狭あい道路整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	整備件数	整備件数の増加が災害に強い安全で安心なまちづくりを実現できる。	件	11	11	11
指標で表せない成果						
通行の利便性向上に加えて ・通風、採光、日照等良好な住環境を守る ・地震や火災等の災害時の避難・消防活動を助ける など、良好な住環境の確保と都市機能の向上を図る						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	災害に強いまちづくりを実現するために、建築行為が行われる敷地に接する建築基準法第42条第2項道路に指定されている幅員4m未満の道路（以下「狭あい道路」という）を対象として、建築確認申請提出後に拡幅工事を行う必要がある。
	有効性	高い	当該事業で狭あい道路を整備することにより、災害時の避難路、緊急車輛の通行、および良好な道路排水施設の設置など、災害に強い安全で安心なまちづくりが実現できる。
	効率性	高い	平成22年度より、狭あい道路整備等推進事業として社会資本総合交付金の交付対象となり、効率のよい整備ができることとなった。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	計画期間が平成25年度までとされており、平成25年度までは補助金の交付対象事業である。
	手法の改善	維持	必要性、有効性、効率性ともに高い事業であり、現在の手法を維持し推進すべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

**今後の事業展開方針**

狭あい道路整備等推進事業単独で平成25年度までは、事業期間として事業化されており、申請件数とのバランスを図りながら事業を継続していく。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

# 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路新設改良事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3554003		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部道路整備課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5035				
	項	道路橋りょう費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路新設改良費		根拠法令・要綱等	道路法				
	事業	道路新設改良事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第3節 道路の整備						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	地区道路・地区内道路	
	意図(どういう状態にしたいのか)	狭あい道路の整備に加えて、新設、改良することにより、地区内で発生した自動車交通を安全に効率良く幹線道路へと導き、不要な回交通や通過交通が地区内に流入しないよう、幹線道路を補完するとともに、利便性や安全性の改善を図る。	

事業 内容	<H20>	(補助事業) ・二見44・210号線連絡道路新設工事 ・大明石1号線歩道バリアフリー化工事 ・松江地区南北道路新設工事 (起債事業) ・藤江35号線道路改良工事 ・大久保59号線道路改良工事 ・八木4号線道路新設工事 ・大久保317号線道路新設工事 ・谷八木地内道路 ・魚住38号線道路改良工事 (単独事業) ・明石中央56号線歩道バリアフリー化工事 ・大久保3号線道路改良工事 他
	<H21>	(補助事業) ・松江地区南北道路新設工事 (起債事業) ・大久保49号線道路改良工事 ・魚住57号線道路補修工事 ・朝霧261号線道路新設工事 (単独事業) ・大久保3号線道路改良工事 ・大久保86号線道路改良工事 ・二見63号線道路改良工事 ・二見164号線道路改良工事 ・スミ切り改良事業 ・狭あい道路整備事業 ・道路用地管理業務
	<H22>	(補助事業) ・朝霧165線外4線道路改良工事 ・大久保73号線踏切拡幅等工事 ・二見150号線道路改良工事 ・朝霧駅前広場道路改良工事 ・情報案内板設置工事 ・狭あい道路整備事業 (起債事業) ・藤江5号線道路改良工事 ・大久保49号線道路改良工事 ・魚住57号線道路補修工事 (単独事業) ・スミ切り改良事業 ・道路用地管理業務

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	311,380	41,670	353,050	55,938	172,500	0	124,612	正規	1.60	アルバイト	0.00
21決算	261,257	38,646	299,903	60,944	126,750	0	112,209	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	233,560	14,670	248,230	56,100	88,800	0	103,330	臨時	0.10	合計	1.70

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	景觀アドバイザー報償費	400	公有財産購入費	道路新設・改良工事、用地管理
	旅費	事務費	338	負担金補助及び交付金	道路協会等年会費、研修出席負担金	436
	需用費	事務費	1,036	補償補填及び賠償金	物件補償	5,200
	役務費	事務費	1,300			
	委託料	用地測量、物件調査、道路詳細設計、用地管理	28,050			
	使用料及び賃借料	事務費	400			
	工事請負費	道路新設・改良工事、用地管理	54,500	合計		233,560

整理番号	3554003	事務事業名	道路新設改良事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	整備路線数	利便性・安全性の改善を図るための道路整備	路線	12	8	11
<b>指標で表せない成果</b>						
地区内で発生した自動車交通を安全に、効率良く幹線道路へ導き、不要な回交通や通過交通が地区内に流入しない						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	第4次長期総合計画及び地元要望等の路線のうち、生活の利便性と安全性の向上のため道路整備を行う。
	有効性	高い	幹線道路を補完し、生活の利便性及び安全性の向上が図られる。
	効率性	高い	組織編制により、当該事業に従事する職員が減少しており現場管理委託業務などを活用し事業進捗等の維持を目指す。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	新設、改良をすることにより地区内で発生した自動車交通を安全に効率良く幹線道路へ導き、不要な迂回交通通過交通が地区内に流入しないよう幹線道路を補完すると共に利便性や安全性の改善を図る。
	手法の改善	維持	工事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト改造プログラムにより、コストの縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準書に基づき設計積算を行っている。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
新規路線は、利便性・安全性など事業効果を配慮し、一般財源の削減を図りながら事業を展開していく	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) 新規路線は、利便性・安全性など事業効果を配慮し、一般財源の削減を図る。 朝霧駅前広場(約370㎡、74,600千円)相当分を削減する。	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-74,600	0	0	0	-74,600
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-74,600	0	0	0	-74,600	

# 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通安全施設整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3554004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	土木部道路整備課			
	款	土木費			連絡先	(078)918-5035			
	項	交通安全対策費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	交通安全施設整備費			根拠法令・要綱等	道路法			
	事業	交通安全施設整備事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第1章 健やかで安心して暮らせるまち				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第1節 総合福祉の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	歩道等交通安全施設
	意図(どういう状態にしたいのか)	歩道の整備や歩道の段差解消などバリアフリー化を図ることにより、歩行者など交通弱者の安全を確保する。

事業内容	<H20>	(補助事業)・林船上26号線歩道設置工事・西明石25号線歩道改良工事 (単独事業)・県道明石高砂線関連市道等安全対策・東二見スミ切り改良工事・道路維持補修工事 他
	<H21>	(補助事業)・太寺上ノ丸59号線歩道整備工事・二見44・210号線連絡道路新設等工事・西明石27号線歩道整備工事 (単独事業)・朝霧115号線ほか(松が丘)歩道整備工事・大久保駅前広場交通安全対策・二見27号線歩道新設工事・県道明石高砂線関連市道等安全対策・交通安全対策(交通安全総点検関係等)・交通安全対策(交差点改良)
	<H22>	(補助事業)・東二見駅周辺地区整備・小久保地区整備 (単独事業)・県道明石高砂線関連市道等安全対策・交通安全対策(交通安全総点検関係等)・交通安全対策(交差点改良)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	28,272	50,418	78,690	8,900	7,500	0	62,290	0.00	1.50	0.00	0.00	0.00
21決算	302,313	52,128	354,441	78,800	214,700	0	60,941	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	300,666	13,500	314,166	92,000	181,400	0	40,766	0.00	0.00	0.00	1.50	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	事務費	399	補償補填及び賠償金	物件補償
	需用費	事務費	1,032			
	役務費	事務費	900			
	委託料	用地測量、物件調査、道路詳細設計	67,000			
	使用料及び賃借料	事務費	3,000			
	工事請負費	道路新設・改良工事、用地管理	178,500			
	公有財産購入費	用地買収(直買・買戻)	10,835		合計	300,666

整理番号	3554004	事務事業名	交通安全施設整備事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	交通事故死傷率の高い路線の整備数	交通事故死傷率により指定された路線の整備数	路線	6	10	10
<b>指標で表せない成果</b>						
歩道の段差解消等バリアフリー化の推進により、高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が安心して暮らせるようになる						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき指定された路線を整備を行い交通事故による死傷者数を減らす。
	有効性	高い	重点的な交通安全対策等を多角的に行うことにより、交通事故の減少及び安全な通学環境の形成に有効性の高い事業である。
	効率性	高い	組織編制により、当該事業に従事する職員が減少しており現場管理委託業務などを活用し事業進捗等の維持を目指す。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	交通事故の減少及び安全な通学環境の形成を行うことにより「安全・安心のまちづくり」に大きく寄与するものである。
	手法の改善	維持	工事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト改造プログラムにより、コストの縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準書に基づき設計積算を行っている。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

**今後の事業展開方針**

県及び地元自治会などと積極的に協議し、安全啓発等を行うことで経費等の削減を図りながら、安全安心のまちづくりの実現に向け事業を展開していく

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 あんしん歩行エリア整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3554005	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路整備課		
	款	土木費	連絡先	(078)918-5035		
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	交通安全施設整備費	根拠法令 ・要綱等	道路法		
	事業	あんしん歩行エリア整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期 総合計画		(章) 第3章 機能的でゆとりと潤いのあるまち				
		(節) 第3節 道路の整備				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石駅周辺地区内の道路等				
	意図(どういう状態にしたいのか)	交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。				

事業 内容	<全体>	①事業期間 H18~H24 ②概算事業費 1249百万円 ③地区面積 104ha ④工事内容 歩道整備工事、バリアフリー化工事、電線共同溝設置工事、交差点改良工事等				
	<H20>	・大明石1号線歩道バリアフリー化工事 ・太寺上ノ丸44号線歩道バリアフリー化工事 ・明石中央4号線歩道バリアフリー化工事 ・明石中央56号線歩道バリアフリー化工事 ・太寺上ノ丸14号線歩道バリアフリー化工事 ・大明石4号線用地測量委託 ・明石中央46号線ほか歩道詳細設計ほか委託 ・歩道バリアフリー化工事 ・太寺上ノ丸11号線歩道バリアフリー化工事 他				
	<H21>	・明石中央12号線電線共同溝及び道路詳細設計 ・太寺上ノ丸22号線道路改良工事 ・大明石4号線用地買収				
	<H22>	・大明石4号線歩道整備用地買収等 ・明石中央12号線電線共同溝工事 ・明石中央45号線カラー舗装等工事 ・大明石118号線BF化工事 ・明石中央52号線歩道整備詳細設計等 他				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	103,964	5,481	109,445	52,690	50,600	0	6,155	1.60	0.00	0.00	0.00
21決算	133,922	5,058	138,980	50,219	59,800	0	28,961	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	228,000	14,400	242,400	115,500	104,500	0	22,400	0.00	0.00	合計	1.60

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務費	200			
	需用費	事務費	800			
	委託料	大明石4号線・明石中央52号線 用地測量、詳細設計	11,800			
	使用料及び賃借料	事務費	1,200			
	工事請負費	明中12号線電線共同溝工事、明 中45号線・大明石118号線改良	116,000			
	公有財産購入費	大明石4号線用地買収	34,000			
	補償補填及び賠償金	大明石4号線物件補償	64,000	合計		228,000

整理番号	3554005	事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	事業対象区間における安全で快適な歩行空間の利用者数	歩道整備等、安全対策を行った区間における安全で快適な空間を利用する歩行者数	人/12h	20,939	21,613	46,343
指標で表せない成果						
安心歩行エリア「ヒヤリハットマップ」における危険箇所の減少						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石駅をはじめ周辺の公共施設を利用する自動車、自転車及び歩行者が非常に多く、高齢者、身体障害者等に配慮した安全で快適な歩行空間を確保するため、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、バリアフリー化された歩行者空間ネットワークの整備を進める重要施策である。
	有効性	高い	歩行者、また、交通弱者である高齢者、身体障害者への安全な通行を確保すると共に快適な歩行空間を創造する事業である。
	効率性	高い	組織編制により、当該事業に従事する職員が減少しており現場管理委託業務などを活用し事業進捗等の維持を目指す。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	道路のバリアフリー化及び歩道の拡幅を行うことにより、交通事故等においても減少させることから「安全・安心のまちづくり」に大きく寄与するものである。
	手法の改善	維持	工事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト改造プログラムにより、コストの縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準書に基づき設計積算を行っている。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

**今後の事業展開方針**

交付金等財源の確保、事業路線の緊急度を勘案し、一般財源の削減を図りながら、安全安心のまちづくりの実現に向け事業を展開していく

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)		新規/継続	継続事業	整理番号	3554006		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部道路整備課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5035				
	項	交通安全対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	交通安全施設整備費		根拠法令・要綱等	道路法				
	事業	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第3節 道路の整備						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	JR魚住駅周辺地区内の道路等		
意図(どういう状態にしたいのか)			
交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。			

事業内容	<全体>		
	①事業期間 H21~H24 ②概算事業費 1040百万円 ③地区面積 165ha ④工事内容 i) 幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備 ii) 経路対策: 魚住18号線他の歩車共存道路整備(歩道拡幅・交差点改良工事等) iii) ゾーン対策: 歩車共存道路の整備、路側のカラー化や防護柵の設置等 <H21> ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(詳細設計、用地取得) ・経路対策: 魚住18号線の歩車共存道路整備(歩道拡幅・交差点改良工事) <H22> ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得) ・経路対策: 魚住19号線の歩車共存道路整備(歩道拡幅・交差点改良工事)		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.20	0.00	0.00	0.00
21決算	91,756	5,328	97,084	12,100	80,900	0	4,084	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	100,800	10,800	111,600	55,000	45,000	0	11,600	0.00	0.00	0.00	0.00	1.20	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	事務費	100		
	需用費	事務費	200			
	役務費	事務費	1,000			
	使用料及び賃借料	事務費	700			
	工事請負費	魚住18号線歩道拡幅・路肩整備・交差点改良工事等	8,800			
	公有財産購入費	魚住14号線用地買収	32,000			
	補償補填及び賠償金	魚住14号線物件補償	58,000		合計	100,800

整理番号	3554006	事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	事業対象区間における安全で快適な歩行空間の利用者数	歩道整備等、安全対策を行った区間における安全で快適な空間を利用する歩行者数	人/12h	-	325	931
指標で表せない成果						
安心歩行エリア「ヒヤリハットマップ」における危険箇所の減少						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。
	有効性	高い	県道岩岡魚住線の交通機能を魚住10・14号線(長坂寺線)に振替を行うことにより、交通事故の減少及び歩行者の安全性の向上などを促進する。
	効率性	高い	組織編制により、当該事業に従事する職員が減少しており現場管理委託業務などを活用し事業進捗等の維持を目指す。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	道路輸送計画、歩車道の分離及び歩道の拡幅を行うことにより、交通事故等においても減少させることから「安全・安心のまちづくり」に大きく寄与するものである。
	手法の改善	維持	工事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト改造プログラムにより、コストの縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準書に基づき設計積算を行っている。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
交付金等財源の確保、事業路線の緊急度を勘案し、一般財源の削減を図りながら、安全安心のまちづくりの実現に向け事業を展開していく	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 交通政策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3554007		
		分割/統合					
		事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	土木費		事業所管課	土木部道路整備課		
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5035		
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	交通政策事業		根拠法令 ・要綱等			
第4次長期 総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち		実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第3節 道路の整備					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	交通体系
	意図(どういう状態にしたいのか)	公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に即応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立

事業 内容	<H20>道路計画課
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山陽明石駅西口ラッチ外EV設置詳細設計</li> <li>・山陽明石駅西口ラッチ外EV設置工</li> <li>・山陽東二見駅EV設置補助</li> <li>・明石駅周辺整備基本計画作成等</li> <li>・西明石駅周辺整備検討</li> <li>・山陽明石駅ラッチ内EV設置補助</li> </ul>
事業 内容	<H21>道路計画課
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山陽明石駅西口ラッチ外EV設置工</li> <li>・朝霧駅前広場整備基本計画作成業務委託</li> <li>・大久保IC周辺渋滞解消検討委託</li> <li>・山陽明石駅エレベーター完成式典会場設営業務委託</li> <li>・都市計画法53条申請DB化等業務委託</li> </ul>
事業 内容	<H22>道路整備課
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大久保IC周辺渋滞解消検討委託</li> <li>・まちづくり交付金事業化計画策定委託</li> <li>・明石市交通バリアフリー特定道路見直し検討委託</li> </ul>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	115,998	14,620	130,618	8,611	15,700	0	106,307	0.50	0.00	0.00	0.00
21決算	56,929	14,724	71,653	16,463	26,600	0	28,590	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	20,000	4,500	24,500	0	0	0	24,500	0.00	0.00	0.50	0.50

22 年度 当初 予算 明細	内容		金額	区分(節)	内容	金額
	委託料	大久保IC周辺渋滞解消検討委託 まちづくり交付金事業化計画策定委託		20,000		
明石市交通バリアフリー特定道路見直し検討委託						
					合計	20,000

整理番号	3554007	事務事業名	交通政策事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	バリアフリー化された駅の増加	階段がバリアとなっている駅の解消	箇所	H18 JR西明石 H19 山陽東二見	山陽明石駅	
指標で表せない成果						
・駅利用者の満足度が上がっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	だれもが安全・快適に暮らせるまちづくりを推進する上で、鉄道駅のバリアーを解消することは重要である。
	有効性	高い	ますます高齢化が進んでいく社会において、駅のバリアーをなくす事は公共交通機関の利用を促進するのに非常に有効である。
	効率性	高い	バリアフリーを推進するとともに、効率的なまちづくりを進めるために都市計画法53条申請のデータベース化を目指している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性とも高い事業であるため、現行のまま継続する。
	手法の改善	軽微な改善	交通量調査、利用実態調査などのデータベース化によるさらなる経費削減を検討する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
公共交通利用者の利便性を向上し、安全で円滑に移動できる交通体系の確立をめざし、事業を継続していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
交通政策課必要分を除き削減を検討する。						
	削減見込①	-10,000	0	0	0	-10,000
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-10,000	0	0	0	-10,000

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期事業			新規/継続	新規事業	整理番号	3554008
				分割/統合			
				事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部道路整備課		
	款	土木費		連絡先	(078)918-5040		
	項	都市計画費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 13 年度
	目	山陽高架対策費		根拠法令・要綱等	都市計画法・明石市第4次長期総合計画・明石市都市計画マスタープラン・兵庫県社会基盤整備計画		
	事業	山陽電鉄連続立体交差第2期事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち		実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
	(節)	第2節 交通網の整備					
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	明石市内の鉄道、道路の利用者とその沿線地区住民		
	意図(どういう状態にしたいのか)		
道路交通の円滑化や電車運行の安全化とともに周辺市外地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また、駅前広場・側道の整備などにより、地域の活性化を促進する。			

事業内容	(経常予算)		
	都市計画決定:(当初) 昭和52年11月18日		
	:(変更) 平成13年10月23日		
	事業認可:平成14年3月25日		
	事業期間:平成13(2001)年度~平成24(2012)年度		
	【高架本体】(県事業)		
	延長L=1,891m(明石川~林崎松江海岸駅)、除却踏切9箇所、交差道路9路線(うち都市計画道路4路線)		
	【大坪線】(市事業)		
	W=14m L=150m 西新町駅前広場 A=約4,700㎡		
	【関連側道】		
(県事業)・4号線 L=350m ・5号線 L=430m ・6号線 L=280m ・11号線 L=190m			
(市事業)・7号線 L=430m ・8号線 L=270m ・10号線 L=330m			
【事業経過】			
平成14年度~:測量調査・用地買収着手			
平成19年度~:明石川橋梁工事着手			
平成20年度 :保守基地移転完了			
平成21年度~:仮線工事着手			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	950	0	950	0	0	0	950	0.70	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	984	7,110	8,094	0	0	0	8,094	0.30	0.00	0.00	1.00

22年度当初予算 算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費、研修旅費等	242		
	需用費	事務用品、被服費、定期購読物等	198			
	委託料	用地管理費	308			
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	111			
	負担金補助及び交付金	全国連立事業促進期成会分担金等	125			
					合計	984

整理番号	3554008	事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	事業区間内の踏切事故数	連続立体交差事業により、9箇所の踏切が除去されることにより、事業区間内の踏切事故を根絶することが出来る。	件	1	1	1（6月末現在）
<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>除去される踏切で遮断されていた道路交通の円滑化が図られることで、市内の交通ネットワーク機能が向上する。</li> <li>高架化された駅のバリアフリー化が図られることで、公共交通利用者の利便性が向上する。</li> </ul>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	鉄道の高架化により、踏切を除去し、道路交通の円滑化と鉄道輸送の安全確保とともに、沿線の調和のとれたまちづくり等、地域の土地利用の増進を図ることを事業目的としており、第4次長期総合計画に掲げる「安全・安心のまちづくり」の観点からも推進すべき重要施策である。
	有効性	高い	鉄道の高架化により、道路交通の円滑化や踏切事故の根絶とともに、周辺市街地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また、駅前広場・側道の整備により、地域の活性化を促進するなど有効性の高い事業である。
	効率性	高い	組織の再編により、当該事業に従事する職員数は減少している。また、高架橋の高欄部に二次製品の使用を検討するなど事業費の削減及び工期の短縮を目指している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	鉄道の高架化により、踏切事故や飛び込み自殺を根絶出来ることから「安全・安心のまちづくり」に大きく寄与するものである。
	手法の改善	維持	必要性、有効性、効率性ともに高い事業であり、現在の手法を維持し推進すべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
平成23年度の仮線切替、平成27年度の高架切替、その後の駅前広場、側道の整備に向けて事業を推進する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	組織改正により、事務的経費の削減が見込める	削減見込①	-200	0	0	0	-200
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-200	0	0	0	-200	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3554009
				分割/統合			
				事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部道路整備課		
	款	土木費		連絡先	(078)918-5034		
	項	都市計画費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 13 年度
	目	山陽高架対策費		根拠法令・要綱等	都市計画法・明石市第4次長期総合計画・明石市都市計画マスタープラン・兵庫県社会基盤整備計画		
	事業	山陽電鉄連続立体交差第2期事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち		実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
	(節)	第2節 交通網の整備					
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	明石市内の鉄道、道路の利用者とその沿線地区住民		
	意図(どういう状態にしたいのか)		
道路交通の円滑化や電車運行の安全化とともに周辺市外地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また、駅前広場・側道の整備などにより、地域の活性化を促進する。			

事業内容	(臨時予算)		
	都市計画決定:(当初) 昭和52年11月18日		
	:(変更) 平成13年10月23日		
	事業認可:平成14年3月25日		
	事業期間:平成13(2001)年度~平成24(2012)年度		
	【高架本体】(県事業)		
	延長L=1,891m(明石川~林崎松江海岸駅)、除却踏切9箇所、交差道路9路線(うち都市計画道路4路線)		
	【大坪線】(市事業)		
	W=14m L=150m 西新町駅前広場 A=約4,700㎡		
	【関連側道】		
(県事業)・4号線 L=350m ・5号線 L=430m ・6号線 L=280m ・11号線 L=190m			
(市事業)・7号線 L=430m ・8号線 L=270m ・10号線 L=330m			
【事業経過】			
平成14年度~:測量調査・用地買収着手			
平成19年度~:明石川橋梁工事着手			
平成20年度 :保守基地移転完了			
平成21年度~:仮線工事着手			
【平成22年度事業実績見込】			
西新町仮駅舎供用開始 4月			
明石川橋梁下部工完了			
仮線軌道工事			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	308,568	24,030	332,598	43,000	264,100	0	25,498	正規	1.70	アルバイト	0.00
21決算	531,872	24,030	555,902	5,500	523,800	0	26,602	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	477,000	15,840	492,840	0	477,000	0	15,840	臨時	0.20	合計	1.90

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	県施行街路事業負担金	477,000		
					合計	477,000

整理番号	3554009	事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	事業区間内の踏切事故数	連続立体交差事業により、9箇所の踏切が除去されることにより、事業区間内の踏切事故を根絶することが出来る。	件	1	1	1（6月末現在）
<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>除去される踏切で遮断されていた道路交通の円滑化が図られることで、市内の交通ネットワーク機能が向上する。</li> <li>高架化された駅のバリアフリー化が図られることで、公共交通利用者の利便性が向上する。</li> </ul>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	鉄道の高架化により、踏切を除去し、道路交通の円滑化と鉄道輸送の安全確保とともに、沿線の調和のとれたまちづくり等、地域の土地利用の増進を図ることを事業目的としており、第4次長期総合計画に掲げる「安全・安心のまちづくり」の観点からも推進すべき重要施策である。
	有効性	高い	鉄道の高架化により、道路交通の円滑化や踏切事故の根絶とともに、周辺市街地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また、駅前広場・側道の整備により、地域の活性化を促進するなど有効性の高い事業である。
	効率性	高い	組織の再編により、当該事業に従事する職員数は減少している。また、高架橋の高欄部に二次製品の使用を検討するなど事業費の削減及び工期の短縮を目指している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	鉄道の高架化により、踏切事故を根絶出来ることから「安全・安心のまちづくり」に大きく寄与するものである。
	手法の改善	維持	必要性、有効性、効率性ともに高い事業であり、現在の手法を維持し推進していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
平成23年度の仮線切替、平成27年度の高架切替、その後の駅前広場、側道の整備に向けて事業を推進する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期関連道路事業			新規/継続	新規事業	整理番号	3554010		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	土木費			事業所管課	土木部道路整備課			
	項	都市計画費			連絡先	(078)918-5035			
	目	山陽高架対策費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	山陽電鉄連続立体交差第2期事業			根拠法令・要綱等				
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第3節 道路の整備							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	山陽電鉄立体交差第2期事業の関連道路								
	意図(どういう状態にしたいのか)								
県事業である山陽電鉄立体交差第2期事業にあわせてその関連道路を整備することによって、踏切を除去し事故のない安全なまちづくりをすすめるとともに、道路交通の円滑化、市街地の一体化などによる地域の活性化を図る。									

事業内容	<H20> ・西八木踏切拡幅工事委託 ・大久保59号線道路改良工事 L=42m <H22> ・大久保58号線道路改良用地取得 ・保守基地物件補償買戻し								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.40	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,020,000	3,870	1,023,870	0	1,019,500	0	4,370	0.10	0.10	0.10	0.50	0.50

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	用地測量、物件調査単価更正	2,000		
	公有財産購入費	大久保59号線用地取得、保守基地用地物件補償買戻し	988,000			
	補償補填及び賠償金	大久保59号線物件補償	30,000			
					合計	1,020,000

整理番号	3554010	事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期関連道路事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					

・公社先行取得補償費の償還により、今年以降の利息の縮減になった。  
・接続する県道交差点の改良(県施行)、交差踏切の拡幅(山電委託工事)を併せて実施することにより、ボトルネック踏切の解消、交差点の安全性の向上が図られた。

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	関連道路整備に併せて県道交差点の改良(県施行)、交差踏切の拡幅(山電委託工事)を実施することにより、安全・安心のまちづくりに大きく寄与するものである。
	有効性	高い	JR大久保駅と県道718号線(旧浜国)を結ぶ準幹線道路において、歩道未整備区間に踏切内を含め歩道が新設されたことから、より安全で快適な歩行空間が確保され、一体的に整備された交差点改良により、より快適な交通ネットワークが確立されるなど、周辺地域の安全・安心のため、事業が有効に実施されている。
	効率性	高い	関連市道の拡幅歩道新設工事、踏切拡幅工事、県道交差点改良工事を一体で整備することで、より高い整備効果が得られている。

●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	公社への償還が今年度で完了することから事業規模を縮小する。
	手法の改善	維持	引続き交差点南側の道路改良を現行の手法で継続する。

●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
交差点部のより一層の安全性確保のため、交差点南側の道路改良事業を継続する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	・公社償還完了による公有財産購入費の減 ・交差点南側道路改良事業における事業費の減	削減見込①	-1,008,000	0	-1,008,000	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-1,008,000	0	-1,008,000	0	0	

# 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3554011		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路整備課				
	款	土木費	連絡先	(078)918-5035				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法				
	事業	街路一般事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章) 第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち							
	(節) 第3節 道路の整備							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	都市計画道路等					
	意図(どういう状態にしたいのか)	幹線道路等の整備を効率的に進めるため、その用地管理等を実施する。					

事業内容	<H21> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費						
	<H22> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	0.80	アルバイト	0.00
20決算	837	1,287	2,124	0	0	0	2,124	正規	0.80	アルバイト	0.00
21決算	972	1,611	2,583	0	0	0	2,583	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	1,051	7,470	8,521	0	0	0	8,521	臨時	0.10	合計	0.90

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	248			
	需用費	事務用品、被服等購入費、地元説明会お茶等	128			
	負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	675			
					合計	1,051

整理番号	3554011	事務事業名	街路一般事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
事務的経費が各都市計画道路整備事業にもたらした効果。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	都市計画道路整備事業を実施していく上で、事務的経費は必要不可欠である。
	有効性	高い	都市計画道路整備事業の効果が出ているため、各事業に付随する事務的経費の有効性は高い。
	効率性	高い	都市計画道路整備事業を効率的に行うために、事務的経費は必要であるため、効率性は高い。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	より効率的な都市計画整備事業ができるよう、本事務的経費を効率的に使っていく。
	手法の改善	維持	より効率的な都市計画整備事業ができるよう、本事務的経費を効率的に使っていく。
	●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針						
継続して実施する。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)						
		対22年度 当初予算比	合計	財源内訳					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
				削減見込①	0	0	0	0	0
				増加見込②	0	0	0	0	0
		差引①+②	0	0	0	0			

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		街路整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3554012		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部道路整備課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5035				
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	街路事業費		根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法				
	事業	街路整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第3節 道路の整備						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	都市計画道路等		
	意図(どういう状態にしたいのか)	幹線道路等の整備を効率的に進めるため、事業用地等を適正かつ安全に管理する。		

事業 内容	<H20> (単独事業)	・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託		
	<H21> (単独事業)	・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託		
	<H22> (単独事業)	・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託 ・まちづくり交付金事業事後評価		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	17,305	6,921	24,226	0	0	0	24,226	0.30	0.00	0.00	0.00
21決算	14,529	6,561	21,090	0	0	0	21,090	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	14,590	2,970	17,560	0	0	0	17,560	0.10	0.00	0.00	0.40

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	手話通訳者報酬	90		
	役務費	不動産鑑定手数料	500			
	委託料	用地測量、分筆登記、用地管理	6,000			
	工事請負費	用地管理	8,000			
					合計	14,590

整理番号	3554012	事務事業名	街路整備事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	近隣住民にわかりやすく、円滑な事業の推進。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	街路整備事業を進める上で、地権者各々の事情を踏まえ、周辺環境の整備などの細かな配慮するというのは、効果的あるいは効率的な事業の推進には必要性は高い。
	有効性	高い	街路整備事業を進める上で、地権者各々の事情を踏まえ、周辺環境の整備などの細かな配慮するというのは、事業推進の効果は高い。
	効率性	高い	地権者の要望にすばやく答えるというの、事業の推進には不可欠であり住民サービスにもつながる。結果的に効率性の高い事業となる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	より細かい配慮をしながら事業を推進していくために、今後とも維持していく必要がある。
	手法の改善	維持	より細かい配慮をしながら効率的な事業を推進していくために、作業の集約化や早めの対応に努める。
	●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針						
財源の確保、事業路線の緊急度を勘案し、一般財源の削減を図りながら、事業を展開していく						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)				
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
			削減見込①	0	0	0	0
			増加見込②	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0		



整理番号	3554013	事務事業名	県施行街路事業負担金
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	黒橋線及び朝霧二見線など市内の拠点交通を担う都市計画道路の整備により、安全安心のまちづくりを推進する					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	県施行街路事業については、地方財政法にその区域内の市町村に経費の一部を負担させることができる規定があり、兵庫県は実際に負担させる方針であるので、市は負担せざるを得ない。
	有効性	高い	複数の市町にまたがる都市計画道路については、市のみで施行することは困難であり、全県的な道路網整備の視点に立って県が施行することの整備効果は高い。
	効率性	高い	大規模事業を市のみで費用で行うことは難しいため、県施工事業として明石市が相当分を負担するという方法は効率的である。また、本事業は県が施行することから施行については職員を必要とせず、職員数及び人件費削減の意味でも効率的である。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	今後も県と協議しながら本事業を進めていく。
	手法の改善	維持	今後も県と協議しながら本事業を進めていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

**今後の事業展開方針**

県から事業についての資料提供を受け、負担内容を精査確認しながら本事業を進めていく。

今後の事業の方向性 (所管課方針)	平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)					
			対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
					国・県支出金	地方債	その他 特定財源	
			削減見込①	0	0	0	0	0
			増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0			

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	山手環状線街路事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3554014		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部道路整備課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5035				
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	街路事業費		根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法				
	事業	山手環状線街路事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりと潤いのあるまち							
	(節)	第3節 道路の整備							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	都市計画道路等		
意図(どういう状態にしたいのか)			
東西の交通機能を強化し、交通利便性の向上を図るため、市内の拠点間交通を担う都市計画道路山手環状線の整備拡充を推進する。			

事業内容	<全体>		
	①事業期間 H16~H24 ②概算事業費 2,800百万円 ③事業延長 500m 幅員 16.0m ④工事内容 道路改良工事 ⑤用地 10,738㎡ 補償 66件		
<H20> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・物件調査委託 ・中工区道路新設工事			
<H21> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・物件調査委託 ・道路新設工事			
(単独事業) ・用地管理委託 ・附帯工事			
<H22> (補助事業) ・橋梁下部工事 ・事業用地購入 ・物件移転等補償			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	297,283	5,328	302,611	0	293,500	0	9,111	正規	1.00	アルバイト	0.00
21決算	402,723	7,938	410,661	294,200	95,200	0	21,261	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	440,000	9,000	449,000	220,000	220,000	0	9,000	臨時	0.00	合計	1.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務費		200	補償補填及び賠償金	物件移転等補償
需用費	事務費		400			
役務費	事務費		1,100			
委託料	物件調査、用地管理委託		2,000			
使用料及び賃借料	事務費		800			
工事請負費	道路新設工事、道路新設附帯工事		54,500			
公有財産購入費	事業用地購入		163,270	合計		440,000

整理番号	3554014	事務事業名	山手環状線街路事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	走行時間の短縮	交通ネットワークとして整備することによる主要施設間を移動するのに要する走行時間の短縮	%	0	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	国道2号の渋滞を緩和し、交通量を分散させる必要がある。 また、住宅地（西脇区画整理地区等）から国道2号を結ぶ主要なアクセス路線であり、魚住2号線の拡幅事業と一体的に整備することにより、良好な住環境を整備するため必性は高い。
	有効性	高い	魚住2号線拡幅事業と併せて整備することにより、国道2号の渋滞の緩和、および住宅地（西脇区画整理地区等）のアクセスが強化され利便性向上に有効である。
	効率性	高い	工区を中工区と西工区の2工区に分け、同時に事業をすすめ、早期の効果発現、事業期間の短縮、事業費の節減に努めている。

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成26年度の完成予定に向けて計画的に事業を進めている。平成22年度は西工区の用地買収を進めながら、中工区の施工を本格的に進めていく、引続き事業を進めていく。
	手法の改善	維持	効率的な工程管理により、事業費の縮減に努めている。

●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

用地取得率100%に向けて交渉を進め、同時に赤根川の橋梁工事、道路新設工事を計画的に進めていく。  
西工区は、魚住2号線と進捗を合わせ平成26年度末完成目途に整備を図っていく。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等） 西工区は、魚住2号線と進捗を合わせ平成26年度末の完成予定とし、単年度事業費を削減する。	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-168,000	-92,400	-75,600	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-168,000	-92,400	-75,600	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	八木松陰線街路事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3554015		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部道路整備課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5035				
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	目	街路事業費		根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法				
	事業	八木松陰線街路事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりと潤いのあるまち			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第3節 道路の整備							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	都市計画道路等						
	意図(どういう状態にしたいのか)	JRや山陽電鉄と交差する都市計画道路八木松陰線を整備することによって、市内の南北交通の円滑化を図る。						

事業内容	<全体> ①事業期間 H17~H25 ②概算事業費 4,000百万円 ③事業延長 300m 幅員 16.0m ④工事内容 道路改良工事 ⑤用地 6,176㎡ 補償 39件							
	<H20>(補助事業) ・事業用地取得 ・物件調査委託 ・谷八木架道橋拡幅詳細設計委託 <H21>(補助事業) ・事業用地取得 ・道路改良工事 ・谷八木架道橋拡幅工事委託 (起債事業) ・道路改良附帯工事 ・事業用地購入 (単独事業) ・用地管理委託 ・用地管理工事 <H22>(補助事業) ・事業用地取得 ・道路改良工事 ・山電工事委託							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	524,680	5,328	530,008	466,514	0	0	63,494	正規	1.00	アルバイト	0.00
21決算	264,587	5,328	269,915	39,642	219,900	0	10,373	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	453,000	9,000	462,000	237,600	215,400	0	9,000	臨時	0.00	合計	1.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務費	100	補償補填及び賠償金	物件移転等補償	62,200
	需用費	事務費	400			
	役務費	事務費	700			
	委託料	谷八木架道橋拡幅工事委託等	229,800			
	使用料及び賃借料	事務費	2,600			
	工事請負費	道路改良工事、道路改良附帯工事	37,000			
	公有財産購入費	事業用地購入	120,200	合計		

整理番号	3554015	事務事業名	八木松陰線街路事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	走行時間の短縮	交通ネットワークとして整備することによる主要施設間を移動するのに要する走行時間の短縮	%	0	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	県道明石高砂線から国道250号(明姫幹線)を結ぶ交通ネットワーク上重要な道路である。また、先に供用開始した八木松陰線(大久保校区)と併せて、国道2号まで連結し、明石市内の南北を結ぶ道路として必要性の高い路線である。
	有効性	高い	先に供用開始した八木松陰線(大久保校区)と併せて県道明石高砂線から国道2号まで一本でつながる南北線となり、防災上も重要な路線で有効性は高い。
	効率性	高い	県事業である、県道明石高砂線の拡幅事業と併せて整備することにより、早期の事業効果発生や工程の調整による工期の短縮に努めることにより、より効率の良い事業とする。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成26年度の完成予定に向けて計画的に事業を進めている。平成22年度は用地買収を進めながら、山陽電車の立体交差工事に着手する予定。
	手法の改善	維持	効率的な工程管理により、事業費の縮減に努めている。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

**今後の事業展開方針**

用地取得率100%に向けて交渉を進め、同時に山陽電車立体交差や県道明石高砂線の拡幅工事の進捗と調整を図りながら事業を進めていく。  
関連事業である県道明石高砂線の進捗と合わせ平成26年度末完成目途に整備を図っていく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) 単年度事業費の縮減のため、関連事業である県道の整備工事と進捗を合わせ、平成26年度の完成を目指す	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	361,000	198,550	162,450	0	0
差引①+②	0	198,550	162,450	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		電光表示板管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3555001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部放置自転車対策課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5036				
	項	交通安全対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
	目	交通安全対策総務費		根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則第12条				
	事業	交通安全啓発・教育事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち						
		(節)	第4節 駐車・駐輪場の整備						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		明石駅付近を通行する者に対して					
	意図(どういう状態にしたいのか)		交通安全の必要性、重要性を啓発する。 また、市政等の公的広報を実施し、その内容を広く市民に知らしめる。					

事業内容	①設置場所 : 明石市立明石駅前立体駐車場屋上(南西端) ②サイズ : 縦2メートル×横10メートル ③表示文字数 : 横10文字縦2段、全角20文字表示可 ④放映時間 : 7時~22時 ⑤放映依頼件数 : 延べ1027件(平成22年7月8日現在) ⑥事業の概要 : 月に1回、広報課が放映依頼の原稿をとりまとめて(各所管課、明石警察、消防署など)、放置自転車対策課に放映の依頼を行う。放置自転車対策課では、それに基づき委託業者に放映指定期間中の放映を依頼する。こうした依頼放映原稿のほか、常時、交通安全啓発、放置自転車対策、NHKニュース文字放送を放映している。							
------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	3,782	4,968	8,750	0	0	0	8,750	0.37	0.00	0.00	0.00
21決算	1,388	2,898	4,286	0	0	0	4,286	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,454	4,140	5,594	0	0	0	5,594	0.30	0.00	0.00	0.67

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品購入、修繕料、電気料金など	474			
	役務費	電光表示板電話回線使用料	35			
	委託料	電光表示板の放映及び保守業務委託	945			
					合計	

整理番号	3555001	事務事業名	電光表示板管理事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	放映依頼	電光表示板の放映依頼件数	件	84	110	110
<b>指標で表せない成果</b>						
明石駅北側の明石駅前立体駐車場の屋上という好位置に設置してあるため、明石駅周辺の通行人、特にJR明石駅のホームで電車を待つ人に対して、非常に効果的な広報媒体となっている。指標としての数値は出せないが、駅利用客のうちかなりの人数に効果があるものといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・明石駅前という好立地を利用して、明石に来る人に対して広く、交通安全、市政全般を知らしめるには非常に有効な媒体である。 ・市政情報の広報活動を行うことは市が主体となって行うべき事業である。また交通安全・放置自転車防止など、市が警察とも協力して実施していくべき事業である。
	有効性	高い	・繰り返し、交通安全啓発のための原稿を流しているため、市民の交通安全意識の啓発に大きな役割を果たしている。 ・JR明石駅北側の好立地に位置し、駅のホームや道路上から見やすい位置にあるため、立ち止まって目にする機会も多く、広報の効果は大きいものと思われる。
	効率性	高い	交通安全協会から無償で譲渡を受けた後、維持管理費用のみで事業を行っており、非常に少ないコストで、効果的な広報活動を行っているものといえる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	これまで、明石駅周辺を通行する多数の市民の方へ延べ1000種類以上の市政情報を繰り返し広報するとともに、交通安全、放置自転車対策への啓発を行っており、大きな効果が認められるが、次に示すとおり主な課題が2点ある。 ①設置から15年近く経過しており、施設の老朽化も進んでいるため大規模な改修が必要になっている。 ②現在放映しているNHKのニュース文字放送が来年7月の地デジ完全移行に伴って終了となり、新しくニュース番組の文字放送を導入するにはソフト変更のため大幅な費用が必要である。
	手法の改善	維持	交通安全協会から無償で譲渡を受けた後、維持管理費用のみで効率的に事業を行っているため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

**今後の事業展開方針**

事業を維持する  
施設の老朽化などの課題については、今後とも検討を進める。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	放置自転車対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3555002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部放置自転車対策課				
	款	土木費	連絡先	(078)918-5036				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例				
	事業	放置自転車対策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 駐車・駐輪場の整備						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		自転車等の利用者				
	意図(どういう状態にしたいのか)		自転車等の放置対策に関する全般的な施策を実施することにより、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保する。				

事業内容	<p>① 駅周辺などに放置された自転車が、交通を阻害しているため、受け皿としての駐輪場を設置する一方、条例に基づき放置自転車の移動・保管・処分を行っている。また、駅から徒歩圏内に住んでいる人には、自転車の利用を控えるよう呼びかけている。</p> <p>② 有料自転車駐車を「明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例」により設置した。 ・平成 21年度内にJR西明石駅南有料駐車場・JR西明石駅北有料駐車場オープンにより、路上無料駐輪場を廃止し放置禁止区域等の拡大を行った。</p> <p>③ 平日に加え、土曜日・日曜日における市内主要駅周辺の禁止区域・準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発の強化を行う。</p>					
------	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	59,754	276,262	336,016	0	0	8,616	327,400	7.95	0.00		
21決算	55,365	258,622	313,987	0	0	9,528	304,459	17.00	33.00		
22当初予算	60,084	254,770	314,854	0	0	7,600	307,254	0.60		合計	58.55

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬		放置自転車対策審議会委員報酬(11名)分	218		
旅費		全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	524			
需用費		放置自転車対策用資材、公用車ガソリン代、禁止区域見直しに伴う資材等、保管庫光熱水費	9,878			
役務費		電信電話料、火災保険料等	1,040			
委託料		自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	48,344			
使用料及び賃借料		会議室利用、コピー使用	33			
負担金補助及び交付金		自転車対策研究会、全国自転車問題自治体連絡協議会負担金等	47		合計	60,084

整理番号	3555002	事務事業名	放置自転車対策事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	放置自転車台数	数年置きに実施する内閣府調査及び担当課で同様の条件下で実施する調査による	台	1,072	1,226	1,226
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 放置自転車は、歩行者、特に高齢者・車椅子の方などの交通弱者の通行の妨げとなるものであるから、市は放置自転車等を削減し、全ての人が安全で快適に通行できる駅前環境を作る必要がある。全ての人が暮らしやすいユニバーサル社会を実現することは、市が中心となって取り組むべき課題といえる。</li> <li>・ また「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」第5条第6項では、市は道路管理者、都道府県警察、鉄道事業者と協力し、駅前広場等の良好な環境を確保し、機能低下を防止するため放置自転車等の撤去に努めることとされているが、同法第6条では市町村長のみが条例に基づき撤去・保管等の業務を行うものとされているので、市が中心となって放置自転車対策を行う必要がある。</li> </ul>
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 啓発活動を行い、市民の意識改革に取り組むとともに、放置された自転車等については撤去に取り組み、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保している。</li> <li>・ 平日及び土・日・祝日において、市内主要駅周辺の放置自転車等が減少した。</li> </ul>
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自転車等の移動、保管、啓発など業務の効率性を向上させながらも、人員の抑制に努めている</li> <li>・ 放置自転車等は、円滑な交通を妨げ、良好な駅前の環境の確保を阻害するものであるから、その発生をあらかじめ防止する必要がある。そこでシルバー人材センターを活用し、必要最小限の人員で、放置自転車等発生の抑止と適切な指導・啓発を実施している。</li> <li>・ 移動・保管業務については、市内全域を適切な人員でカバーしている。</li> <li>・ 自転車の受け皿となる駐輪場については、整備センター方式で整備し、市の負担を削減している</li> </ul>
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<p>今後は平日に加えて、土・日・祝日における市内主要JR駅周辺の禁止区域・準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発強化を継続することにより、より多くの市民に周知し、放置自転車等の減少によって、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境の確保を行うことが必要である。</p> <p>また、従来の事業規模の見直しを図り、人的資源を再配分しながらも、全体的に対応が遅れていた市内の山陽電鉄各駅についても放置禁止区域等を設けるなどの対策が必要であるため、事業の規模としては維持する必要がある。</p>
	手法の改善	軽微な改善	<p>自転車等の移動、保管、啓発など業務の効率性を向上させながらも、人員の抑制に努めているが、より効率的な方法を検討する必要がある。活用するシルバー人材センターについても試験的に人員の配置を見直し、その効果を実証していく。</p> <p>移動・保管業務については、禁止区域の拡大によっても引き続き同程度の人員で市内全域をカバーしていく。</p> <p>自転車の受け皿となる駐輪場については、今後も整備センター方式を活用し、市の負担を削減していく。</p>
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

### 今後の事業展開方針

今後はJR沿線の対策を引き続き行うとともに、対応が遅れていた山陽電鉄各駅についても放置自転車対策を進めていく。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3555003				
				分割/統合							
				事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計									
	款	土木費			事業所管課	土木部放置自転車対策課					
	項	交通安全対策費			連絡先	(078)918-5036					
	目	交通安全対策総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	事業	自転車駐車場管理運営事業			根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例					
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりと潤いのあるまち			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理					
	(節)	第4節 駐車・駐輪場の整備									
個別計画											

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	市内各駅自転車駐車場を								
意図(どういう状態にしたいのか)									
市内各駅自転車駐車場を、円滑に効率よく運営する。放置自転車対策とあわせて、市内に駐輪される自転車を收容することで、自転車の秩序ある利用を促し、快適で安全な歩行者空間の確保を図る。									

事業内容	①市整備無料駐輪場:12箇所(3,286台收容)。用地を確保し、市内各駅前に無料駐輪場を設置している。 ②市整備有料駐輪場:1箇所(1,944台收容)・・・明石市立明石駅自転車駐車場(平成2年完成、平成2年～17年(財)明石市都市施設公社に委託、平成18年～指定管理者制度の導入) ③整備センター整備駐輪場:32箇所(19,627台收容)。用地を確保し、市内各駅前に整備センター方式による有料駐輪場を設置してもらっている。また、明石市立西明石駅自転車駐車場(平成3年旧棟完成、平成18年新棟完成、平成2年～17年(財)明石市都市施設公社に委託、平成18年～20年指定管理者制度の導入)については、平成21年～普通財産として(財)自転車駐車場整備センターに貸し付け管理運営及び全面的な施設リニューアル工事を実施してもらった。								
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	77,300	7,848	85,148	0	0	102,071	-16,923	0.56	0.00	0.00	0.00
21決算	39,885	7,218	47,103	0	0	57,062	-9,959	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	45,297	5,040	50,337	0	0	53,107	-2,770	0.00	0.00	0.56	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	明石駅自転車駐車場指定管理料	34,200		
	使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	10,097			
	工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000			
					合計	45,297

整理番号	3555003	事務事業名	自転車駐車場管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	放置自転車台数	数年置きに実施する内閣府調査及び担当課で同様の条件下で実施する調査による	台	1,072	1,226	1,226
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の快適で安全な歩行者空間を実現することには、市が主体となっており行うべき必要性が認められる</li> <li>法律上、自転車の駐車需要の大きなところでの自転車駐車場の設置は、地方公共団体又は道路管理者の責務とされていること、自転車需要は特に地価の高い駅前で発生するもので大きな事業用地を必要としたり、鉄道事業者の敷地利用が必要であったりするなど完全に民間主導で整備することは難しいことなどから、これまでは市が中心となって自転車駐車場の整備とその管理運営を行ってきた。</li> <li>もつとも、明石駅自転車駐車場については、施設の老朽化が進んでおり、また利用者も減少しつつあるため、より利用者によって利便性の高い施設にする必要がある。また既存の建物の維持管理、運営に関しては市が必ずしも実施する必要はない。</li> <li>ただ無料の自転車駐車場に関しては、収益の出る施設ではないため、引き続き市がその維持管理に携わる必要がある。</li> </ul>
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内各所に自転車駐車場を整備し、併せて放置自転車対策を実施することで、放置自転車の数が大きく減少した。これにより自転車の秩序ある利用を促し、快適で安全な歩行者空間の確保を図れたものと認められる。</li> <li>市立自転車駐車場については、指定管理者制度を導入することで、サービスの向上や独自の提案の実施を行うなど、市民サービスの向上が認められる。</li> </ul>
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立の自転車駐車場については、指定管理者制度を導入し、コスト削減と効率化が図られている</li> <li>中でも西明石駅自転車駐車場については、平成21年度から普通財産として民間業者に貸し付け、維持管理及び運営費用並びに施設修繕費用の削減が図られている</li> <li>明石駅自転車駐車場についても、今後民間等への譲渡を含めた運営の効率化の検討が必要である</li> <li>無料自転車駐車場は順次廃止し、有料化していくことで、受益者負担の概念に沿うものとする</li> </ul>
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>放置自転車対策事業と併せて非常に大きな成果を上げており、現在の方向性、規模のまま継続すべき事務事業といえる。</li> <li>市営の自転車駐車場について引き続き民間等への譲渡を含めた運営の効率化をすすめることで、経費の節減を目指す。</li> <li>自転車駐車場の有料化をさらにすすめることで、受益者負担の原則に基づく自転車駐車場の管理運営を目指す。</li> </ul>
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営の明石駅自転車駐車場については、その施設のリニューアルや管理運営に関して、民間等への譲渡を含めた運営の効率化を検討する。</li> </ul>
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

**今後の事業展開方針**

明石駅自転車駐車場については、現在の指定管理者制度期間（平成21年度から23年度）の終了とともに、民間等への譲渡を含めた、より効率的な管理運営方式を検討していく。  
また老朽化した施設の改修についても検討していく。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	違法駐車防止対策事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3555004	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部放置自転車対策課			
	款	土木費		連絡先	(078)918-5036			
	項	交通安全対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	交通安全対策総務費		根拠法令・要綱等	「明石市違法駐車等の防止に関する条例」			
	事業	違法駐車防止対策事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 駐車・駐輪場の整備						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	違法駐車車両を							
	意図(どういう状態にしたいのか)	広報啓発等を行うことにより減少させ、道路上の機能維持・改善に努める。							

事業内容	「明石市違法駐車等の防止に関する条例」に基づき駐車指導員を配置し徒歩巡回、車両巡回、広報啓発等の各種事業により、違法駐車防止を図る。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,587	11,098	12,685	0	0	0	12,685	0.52	0.00	0.00	0.00
21決算	1,410	9,028	10,438	0	0	0	10,438	0.00	1.00	0.00	0.00
22当初予算	900	8,650	9,550	0	0	0	9,550	0.10	1.62	0.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費	13		
	需用費	被服、ステッカー、バト車点検修理、燃料費、違法駐車等防止対策会議に係る費用など	624			
	使用料及び賃借料	違法駐車等防止対策会議の会議室使用料	8			
	負担金補助及び交付金	違法駐車等の防止活動に対する助成金	255			
					合計	900

整理番号	3555004	事務事業名	違法駐車防止対策事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	違法駐車台数 (明石駅周辺)	明石駅周辺の違法駐車取締り重点区域の徒歩啓発巡回時における、1回あたりの駐車禁止ステッカー貼り付け台数	台	11.3	10.1	9.0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	「明石市違法駐車等防止に関する条例」に基づき、徒歩巡回、車両巡回、広報啓発等の各種事業を行っており、違法駐車防止活動をととして、安心・安全なまちづくりに寄与している。
	有効性	高い	ミニパト車により、違法駐車等防止重点地域を中心として違法駐車防止広報活動をおこなっており、あわせて徒歩巡回により、違法駐車車両に啓発ステッカーの配布を通じて、市民の違法駐車防止の啓発に大きな役割を果たしている。
	効率性	高い	警察の民間駐車監視員制度導入に伴い、違法駐車防止対策事業を見直し、事業の効率化を図る中で、平成18年度に専任の駐車指導員を6名配置していたが平成19年4月1日に2名に減員した。さらに平成20年4月1日に1名に減員し、効率的な運用を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	路上、特に違法駐車取締りの重点地域では、まだまだ違法駐車が残っている状態なので、違法駐車防止について啓発をはかり、市民の意識を変えていくため、引き続き根気強く啓発活動を続けていく必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	必要最小限の人員で事業をおこなっているが、今後とも、より有効な広報・啓発方法に努めていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

**今後の事業展開方針**

駐車指導員による広報啓発等の活動により、違法駐車防止に一定の成果をみたものであるが、民間駐車監視員制度導入に伴い、市と警察の役割分担を考えて、今後は主に、パトロール車での広報啓発活動に努めていく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	自転車駐車場整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3555005		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部放置自転車対策課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5036				
	項	交通安全対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度		
	目	交通安全施設整備費		根拠法令・要綱等	自転車等の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律				
	事業	自転車駐車場整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 駐車・駐輪場の整備							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	自転車等利用者							
	意図(どういう状態にしたいのか)	自転車等駐輪に関する施設を整備することにより、交通の円滑化、事故の防止と併せて自転車等利用者の利便性の増進を図る。							

事業内容	<p>・無料駐輪場は市が整備を行い、有料駐輪場は、(財)自転車駐車場整備センター方式(※1)で整備を行った。                  ※1: 整備センターが補助・借入等を行い資金を調達し整備するため、自治体の負担金(建設費の一部)の支払いのみ(ランニングコスト不要)で、整備が可能である。建物完成後の所有権並びに管理運営は整備センターとなるが、建設費の償還完了後は、市へ無償譲渡される市の負担が少ない整備手法</p> <p>・自転車駐車場の整備実績(平成22年4月1日現在)                  市整備無料駐輪場: 12箇所(3,286台収容)、市整備有料駐輪場: 1箇所(1,944台収容)、センター整備有料駐輪場: 32箇所(19,627台収容)、市内計45箇所(24,857台収容)</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	10,278	10,278	0	0	0	10,278	0.00	0.00	0.00	0.00
21決算	30,000	10,818	40,818	0	0	0	40,818	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	29,800	0	29,800	0	29,800	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	中八木駅自転車駐車場用地測量委託	800		
	工事請負費	中八木駅自転車駐車場新設工事	4,700			
	公有財産購入費	中八木駅自転車駐車場用地取得	24,300			
					合計	29,800

整理番号	3555005	事務事業名	自転車駐輪場整備事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	有料駐輪場施設数	整備した有料駐輪場施設数の推移	箇所	29 (+1)	33 (+4)	35 (+2)
	有料駐輪場収容台数	整備した有料駐輪場施設の収容台数の推移	台	17,444 (+869)	21,571 (+4,127)	21,953 (+382)
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律に基づき、市が主体となって自転車等の駐車需要の著しい地域又は自転車等の駐車需要の著しくなることが予想される地域において、一般公共の用に供される自転車等駐車場の設置に努めているもので必要性が高いと認められる
	有効性	高い	この事業は、放置自転車対策事業(啓発・移動・保管)とあわせて実施しているが、事業を進めてきた結果、路上放置台数の大幅な減少も見られることから、有効性があるものと認められる。
	効率性	高い	事業内容にも記載のとおり、市の経費負担が少ないため、コスト削減と効率化が図られていると認められる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	各駅の駐車需要に応じて、その都度事業規模(予算、駐輪場の形態等)を変更するなど、柔軟な対応を図りながら事業規模を維持する。
	手法の改善	維持	今後とも、市の負担が最小限となる整備手法を検討しながら維持していく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
昨年度(平成21年度)で、市内JR沿線各駅については、概ね必要な整備ができたことにより、今後は山電沿線各駅についても駐輪場整備を進めていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	各駅の駐車需要に応じて、その都度事業規模(予算、駐輪場の形態等)を変更するなど、柔軟な対応を図りながら事業規模を維持する。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
	削減見込①	-29,800	0	-29,800	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-29,800	0	-29,800	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3555006		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	駐車場事業	事業所管課	土木部放置自転車対策課				
	款	明石駅前駐車場費	連絡先	(078)918-5036				
	項	駐車場事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	駐車場管理費	根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例				
	事業	一般管理事務事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章) 第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち						
		(節) 第4節 駐車・駐輪場の整備						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石駅前立体駐車場
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石駅前立体駐車場維持管理事業の法令の根拠に基づいた事務を実施することを目的とする。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公課費に関する事務</li> <li>・有料道路整備資金対象駐車場に関する事務</li> </ul>
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	5,838	1,840	7,678	0	0	5,838	1,840	正規	0.15	アルバイト	0.00
21決算	4,593	1,856	6,449	0	0	4,593	1,856	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	5,235	1,350	6,585	0	0	5,235	1,350	臨時	0.00	合計	0.15

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	有料道路整備資金対象駐車場推進協議会総会、国土交通省報告など	200		
	負担金補助及び交付金	有料道路整備資金対象駐車場推進協議会年会費及び負担金	35			
	公課費	消費税及び地方消費税	5,000			
					合計	5,235

整理番号	3555006	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	消費税額	消費税の支払額	円	5,812,500	4,455,400	4,979,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法令の根拠に基づいた事務であり、市が主体となって実施する必要が認められるため。
	有効性	高い	事業内容に沿った事務事業を実施しているため。
	効率性	低い	事業(予算)の大半が法令の根拠に基づいた公課費であり、事務事業の実施については、最小の人員で行っているが、明石駅前立体駐車場の施設整備に係る借入金の返済が平成22年度で終わるため、特別会計をもって管理運営を続けることは効率性が悪い。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	消費税の支払額が一部不要となるため、縮小となる。
	手法の改善	抜本的改善	明石駅前立体駐車場の施設整備に係る借入金の返済完了に伴い、特別会計から一般会計に移行する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
当該事業を含む駐車場事業特別会計については一般会計に移行する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
平成24年3月に支払予定であった、平成23年度分の消費税中間納付支払相当額が削減となる。	削減見込①	-2,500	0	0	-2,500	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-2,500	0	0	-2,500	0

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 駐車場維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3555007	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	駐車場事業	事業所管課	土木部放置自転車対策課		
	款	明石駅前駐車場費	連絡先	(078)918-5036		
	項	駐車場事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
	目	駐車場管理費	根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例		
	事業	駐車場維持管理事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画		(章) 第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち				
		(節) 第4節 駐車・駐輪場の整備				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石駅前立体駐車場				
	意図(どういう状態にしたいのか)	自動車利用者の利便及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場を維持管理することを目的とする。				

事業内容	明石駅前立体駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度ほか)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	30,391	2,759	33,150	0	0	30,391	2,759	正規	0.17	アルバイト	0.00
21決算	28,644	2,786	31,430	0	0	28,644	2,786	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	32,084	1,530	33,614	0	0	32,084	1,530	臨時	0.00	合計	0.17

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		役務費	全国市有物件災害共済金(火災保険料)	308		
	委託料	明石駅前立体駐車場指定管理料	31,776			
					合計	32,084

整理番号	3555007	事務事業名	駐車場維持管理事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	利用台数	明石駅前立体駐車場の1年間の利用台数	台	176,443	187,419	192,834
	受託歳入額	明石駅前立体駐車場の1年間の受託歳入額	円	77,660,410	85,931,190	86,124,073
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	自動車利用者の利便及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場の維持管理することは、施設の効果的かつ効率的な運営を図る上で重要である。
	有効性	高い	違法駐車を解消することで道路交通の円滑化を図るため、道路上に多数の自動車を収容できる駐車場を整備し、その維持管理を行うことは、直接的で効果のある手法である。 明石駅前の好立地に位置し、また平成20年4月から利用しやすい料金に改定したことにより、利用台数が上昇し、自動車利用者の利便も向上していることが認められる。
	効率性	低い	平成18年度から指定管理者制度を導入しており、コスト削減は図られていると認められる。 ただ、明石駅前立体駐車場の施設整備に係る借入金の返済が平成22年度で終わるため、特別会計をもって管理運営を続けることは効率性が悪い。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	道路交通の円滑化を図るため、今後とも駐車場を維持管理していく必要がある。
	手法の改善	抜本的改善	明石駅前立体駐車場の施設整備に係る借入金の返済完了に伴い、特別会計から一般会計に移行する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
当該事業を含む駐車場事業特別会計については一般会計に移行する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

# 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債元金償還金			新規/継続	継続事業	整理番号	3555008		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	駐車場事業			事業所管課	土木部放置自転車対策課			
	款	明石駅前駐車場費			連絡先	(078)918-5036			
	項	公債費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	目	元金			根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例			
	事業	長期債元金償還金			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち			実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第4節 駐車・駐輪場の整備							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	明石駅前立体駐車場								
意図(どういう状態にしたいのか)									
長期債元金償還									

事業内容	駐車場整備の際に借入した長期債元金償還								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	128,318	368	128,686	0	0	54,106	74,580	0.14	0.00	0.00	0.00
21決算	65,911	372	66,283	0	0	65,498	785	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	20,100	1,260	21,360	0	0	20,100	1,260	0.00	0.00	0.14	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	公営企業金融公庫、政府資金(災害分)	20,100		
					合計	20,100

整理番号	3555008	事務事業名	長期債元金償還金
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	償還残高	償還金の残高		円	90,738,669	24,828,169
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法令の根拠に基づいた事務であり、市が主体となって実施する必要が認められる。
	有効性	高い	事業内容に沿った事務事業を実施している。
	効率性	低い	事務事業の実施については、最小の人員で行っている。 ただ、明石駅前立体駐車場の施設整備に係る借入金の返済が平成22年度で終わるため、特別会計をもって管理運営を続けることは効率性が悪い。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	一般会計化に伴い、財政課所管となるため。
	手法の改善	休廃止	一般会計化に伴い、財政課所管となるため。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
一般会計化に伴い、財政課所管となる。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
一般会計化に伴い、財政課所管となる。						
削減見込①	-20,100	0	0	-20,100	0	
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-20,100	0	0	-20,100	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子		新規/継続	継続事業	整理番号	3555009		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	駐車場事業	事業所管課	土木部放置自転車対策課				
	款	明石駅前駐車場費	連絡先	(078)918-5036				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度		
	目	利子	根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例				
	事業	長期債利子	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章) 第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち							
	(節) 第4節 駐車・駐輪場の整備							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石駅前立体駐車場
	意図(どういう状態にしたいのか)	長期債利子償還

事業内容	駐車場整備の際に借入した長期債利子償還

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	6,695	368	7,063	0	0	119	6,944	0.14	0.00	0.00	0.00
21決算	3,241	372	3,613	0	0	183	3,430	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,208	1,260	2,468	0	0	524	1,944	0.00	0.00	0.14	0.14

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子、災害分	1,208		
					合計	1,208

整理番号	3555009	事務事業名	長期債利子
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	償還残高	償還金の残高		円	4,902,267	1,660,769
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法令の根拠に基づいた事務であり、市が主体となって実施する必要が認められる。
	有効性	高い	事業内容に沿った事務事業を実施している。
	効率性	低い	事務事業の実施については、最小の人員で行っている。 ただ、明石駅前立体駐車場の施設整備に係る借入金の返済が平成22年度で終わるため、特別会計をもって管理運営を続けることは効率性が悪い。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	一般会計化に伴い、財政課所管となるため。
	手法の改善	休廃止	一般会計化に伴い、財政課所管となるため。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
一般会計化に伴い、財政課所管となる。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	一般会計化に伴い、財政課所管となる。	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源
	削減見込①	-1,208	0	0	-524	-684
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-1,208	0	0	-524	-684	

# 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	一時借入金利子		新規/継続	継続事業	整理番号	3555010		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	駐車場事業	事業所管課	土木部放置自転車対策課				
	款	明石駅前駐車場費	連絡先	(078)918-5036				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度		
	目	利子	根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例				
	事業	一時借入金利子	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章) 第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち						
		(節) 第4節 駐車・駐輪場の整備						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		明石駅前立体駐車場					
	意図(どういう状態にしたいのか)		一時借入金利子					

事業内容	運転資金が不足し、一時借入金の借入を行った場合、借入相手方との約定に基づき利子の支払いを行う						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	368	368	0	0	0	368	0.13	0.00	0.00	0.00
21決算	0	372	372	0	0	0	372	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	500	1,170	1,670	0	0	500	1,170	0.00	0.00	0.13	0.13

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	一時借入金利子	500			
					合計	500

整理番号	3555010	事務事業名	一時借入金利子
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	一時借入金利子	事業の計画的な運営を推進すべく一時借入金利子の執行を低くすることを成果指標とする	円	0	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	法令の根拠に基づいた事務であり、市が主体となって実施する必要が認められる。
	有効性	高い	事業内容に沿った事務事業を実施している。
	効率性	低い	事務事業の実施については、最小の人員で行っている。 ただ、明石駅前立体駐車場の施設整備に係る借入金の返済が平成22年度で終わるため、特別会計をもって管理運営を続けることは効率性が悪い。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	特別会計として特に必要なものであって、一般会計化する際には不要となるため。
	手法の改善	休廃止	特別会計として特に必要なものであって、一般会計化する際には不要となるため。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
事業を廃止する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	事業を廃止する。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込①	-500	0	0	-500	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-500	0	0	-500	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		駐車場維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3555011		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	駐車場事業	事業所管課	土木部放置自転車対策課				
	款	大蔵海岸駐車場費	連絡先	(078)918-5036				
	項	駐車場事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度		
	目	駐車場管理費	根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例				
	事業	駐車場維持管理事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章) 第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち						
		(節) 第4節 駐車・駐輪場の整備						
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	大蔵海岸駐車場					
	意図(どういう状態にしたいのか)	自動車利用者の利便及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場を維持管理することを目的とする。					

事業内容	大蔵海岸駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度ほか)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	35,370	2,759	38,129	0	0	27,257	10,872	0.16	0.00	0.00	0.00
21決算	32,088	2,786	34,874	0	0	27,539	7,335	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	72,815	1,440	74,255	0	0	72,815	1,440	0.00	0.00	0.16	0.00

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	駐車券及び回数券購入	1,500		
	役務費	全国市有物件災害共済金(火災保険料)	29			
	委託料	大蔵海岸駐車場指定管理料	34,786			
	備品購入費	大蔵海岸駐車場管制設備機器等更新	36,500			
					合計	72,815

整理番号	3555011	事務事業名	駐車場維持管理事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	利用台数	大蔵海岸駐車場の1年間の利用台数	台	110,004	109,748	96,799
	受託歳入額	大蔵海岸駐車場の1年間の受託歳入額	円	26,983,770	27,538,500	2,186,888
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	道路交通の円滑化を図るため、今後とも駐車場を維持管理していく必要がある。
	有効性	高い	違法駐車を解消することで道路交通の円滑化を図るため、道路上に多数の自動車を収容できる駐車場を整備し、その維持管理を行うことは、直接的で効果のある手法である。
	効率性	低い	平成18年度から指定管理者制度を導入しており、コスト削減は図られていると認められる。ただ、明石駅前立体駐車場の施設整備に係る借入金の返済が平成22年度で終わるため、特別会計をもって管理運営を続けることは効率性が悪い。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	道路交通の円滑化を図るため、今後とも駐車場を維持管理していく必要がある。
	手法の改善	抜本的改善	明石駅前立体駐車場の施設整備に係る借入金の返済完了に伴い、特別会計から一般会計に移行する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
当該事業を含む駐車場事業特別会計については一般会計に移行する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

## 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	一時借入金利子		新規/継続	継続事業	整理番号	3555012		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	駐車場事業	事業所管課	土木部放置自転車対策課				
	款	大蔵海岸駐車場費	連絡先	(078)918-5036				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度		
	目	利子	根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例				
	事業	一時借入金利子	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章) 第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち						
		(節) 第4節 駐車・駐輪場の整備						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		大蔵海岸駐車場					
	意図(どういう状態にしたいのか)		一時借入金利子					

事業内容	運転資金が不足し、一時借入金の借入を行った場合、借入相手方との約定に基づき利子の支払いを行う。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	368	368	0	0	0	368	0.14	0.00	0.00	0.00
21決算	0	372	372	0	0	0	372	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	500	1,260	1,760	0	0	500	1,260	0.00	0.00	0.14	0.14

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子	500		
					合計	500

整理番号	3555012	事務事業名	一時借入金利子
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	一時借入金利子	事業の計画的な運営を推進すべく一時借入金利子の執行を低くすることを成果指標とする	円	0	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	法令の根拠に基づいた事務であり、市が主体となって実施する必要が認められる。
	有効性	高い	事業内容に沿った事務事業を実施している。
	効率性	低い	平成18年度から指定管理者制度を導入しており、コスト削減は図られていると認められる。ただ、明石駅前立体駐車場の施設整備に係る借入金の返済が平成22年度で終わるため、特別会計をもって管理運営を続けることは効率性が悪い。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	特別会計として特に必要なものであって、一般会計化する際には不要となるため。
	手法の改善	休廃止	明石駅前立体駐車場の施設整備に係る借入金の返済完了に伴い、特別会計から一般会計に移行する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
事業を廃止する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	事業を廃止する。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
	削減見込①	-500	0	0	-500	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-500	0	0	-500	0	

# 平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	3555013
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	駐車場事業	事業所管課	土木部放置自転車対策課	
	款	予備費	連絡先	(078)918-5036	
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 63 年度
	目	予備費	根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例	
	事業	予備費	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章) 第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち			
		(節) 第4節 駐車・駐輪場の整備			
個別計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	駐車場事業
	意図(どういう状態にしたいのか)	円滑で機動的な予算執行を可能にする。

事業内容	年度途中における災害等不足の事態により、予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	368	368	0	0	0	368	0.12	0.00	0.00	0.00
21決算	0	372	372	0	0	0	372	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,000	1,080	2,080	0	0	1,000	1,080	0.00	0.00	0.12	0.12

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		予備費	予備費	1,000		
					合計	1,000

整理番号	3555013	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	予備費	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行を低くすることを成果指標とする	円	0	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	法令の根拠に基づいた事務であり、市が主体となって実施する必要が認められる。
	有効性	高い	事業内容に沿った事務事業を実施している。
	効率性	低い	事務事業の実施については、最小の人員で行っている。 ただ、明石駅前立体駐車場の施設整備に係る借入金の返済が平成22年度で終わるため、特別会計をもって管理運営を続けることは効率性が悪い。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	特別会計として特に必要なものであって、一般会計化する際には不要となるため。
	手法の改善	休廃止	特別会計として特に必要なものであって、一般会計化する際には不要となるため。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
事業を廃止する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	事業を廃止する。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
	削減見込①	-1,000	0	0	-1,000	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-1,000	0	0	-1,000	0	